

有価証券報告書

第149期（自 平成26年4月1日）
（至 平成27年3月31日）

マツダ株式会社

E02163

第149期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

頁

第149期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

平成27年3月連結会計年度

平成27年3月会計年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第149期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 竹多 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部 資金グループ（東京）マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	2,325,689	2,033,058	2,205,270	2,692,238	3,033,899
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	36,862	△36,817	33,087	140,651	212,566
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△60,042	△107,733	34,304	135,699	158,808
包括利益 (百万円)	△73,312	△104,511	28,412	167,339	214,706
純資産額 (百万円)	430,539	474,429	513,226	676,837	891,326
総資産額 (百万円)	1,771,767	1,915,943	1,978,567	2,246,036	2,473,287
1株当たり純資産額 (円)	242.24	156.85	166.04	1,105.21	1,454.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△33.92	△57.80	11.48	226.99	265.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	24.5	25.1	29.4	35.2
自己資本利益率 (%)	△12.8	△24.0	7.1	23.5	20.8
株価収益率 (倍)	—	—	24.5	10.1	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,344	△9,098	49,033	136,379	204,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,717	△70,317	△40,287	△120,057	△95,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,360	236,462	△57,181	10,483	△62,776
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	322,849	477,307	444,875	479,754	529,148
従業員数 (人)	38,117	37,617	37,745	40,892	44,035

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第148期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第145期及び第146期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第147期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第148期及び第149期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,777,324	1,538,578	1,694,765	2,057,014	2,334,421
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	69,809	△57,503	48,443	148,818	123,255
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△39,707	△139,523	11,107	166,009	106,168
資本金 (百万円)	186,500	258,957	258,957	258,957	258,957
発行済株式総数 (千株)	1,780,377	2,999,377	2,999,377	2,999,377	599,875
純資産額 (百万円)	482,792	498,559	498,145	678,265	792,849
総資産額 (百万円)	1,569,695	1,743,567	1,781,185	1,797,190	1,890,780
1株当たり純資産額 (円)	272.47	166.70	166.65	1,134.54	1,326.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△22.43	△74.85	3.72	277.68	177.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	28.6	28.0	37.7	41.9
自己資本利益率 (%)	△7.9	△28.5	2.2	28.2	14.4
株価収益率 (倍)	—	—	75.5	8.2	13.7
配当性向 (%)	—	—	—	1.8	5.6
従業員数 (人)	20,825	20,863	20,566	20,473	20,491

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第148期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第148期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第145期及び第146期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第147期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第148期及び第149期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
大正9年1月	東洋コルク工業株式会社として設立
昭和2年9月	東洋工業株式会社に社名変更
4年4月	工作機械の生産開始
6年10月	三輪トラックの生産開始
10年10月	さく岩機の生産開始
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場 (その後、広島、福岡、京都、新潟、札幌の各証券取引所に株式を上場)
33年4月	小型四輪トラックを発売
35年5月	軽乗用車を発売
36年2月	西独(現、ドイツ) NSU社、バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携
39年4月	小型乗用車を発売
40年5月	三次自動車試験場完成
41年11月	乗用車専門部品工場完成(本社工場内)
42年4月	オーストラリアに子会社マツダモーターズPty.Ltd.を設立(現、マツダオーストラリアPty.Ltd.)
5月	初のロータリーエンジン搭載車コスモスポーツを発売
43年7月	カナダに子会社マツダモーターズオブカナダLtd.を設立(現、マツダカナダ, Inc.)
46年2月	米国に子会社マツダモーターオブアメリカ, Inc.を設立
47年11月	西独(現、ドイツ)に子会社マツダモーターズ(ドイツランド) GmbHを設立
49年5月	三次ディーゼルエンジン工場完成
54年11月	フォードモーターカンパニーと資本提携
56年12月	防府中関変速機工場完成
57年9月	防府西浦乗用車工場完成
59年5月	マツダ株式会社に社名変更
60年1月	米国に子会社マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションを設立(現、オートアライアンスインターナショナル, Inc.)
62年6月	横浜研究所完成
9月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションで量産車の生産を開始
63年7月	米国にマツダリサーチ&ディベロップメントオブノースアメリカ, Inc.を設立 (その後、マツダモーターオブアメリカ, Inc.に吸収合併)
平成2年5月	西独(現、ドイツ)に欧州R&D事務所を開設(その後、マツダモーターヨーロッパGmbHに統合)
6月	タイに子会社マツダセールス(タイランド) Co., Ltdを設立
4年2月	防府第二工場完成
6月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションをフォードモーターカンパニーとの均等出資の会社とし、社名をオートアライアンスインターナショナル, Inc.に変更
5年12月	フォードモーターカンパニーとの提携関係を強化
7年11月	タイにフォードモーターカンパニーとの合弁によりオートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.を設立
8年5月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を33.4%に引き上げ
10年5月	オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.で量産車の生産を開始
15年10月	大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場廃止
17年3月	中国に第一汽車集団との合弁により一汽マツダ汽車販売有限公司を設立
9月	中国にフォードモーターカンパニー及び長安汽車集団との合弁により長安フォードマツダエンジン有限公司を設立
12月	ロシアに子会社マツダモーターロシア, 000を設立
18年3月	中国においてフォードモーターカンパニーと長安汽車の合弁会社である長安フォード汽車有限公司へ出資し、社名を長安フォードマツダ汽車有限公司に変更(現、存続分立後、長安汽車との合弁会社長安マツダ汽車有限公司)
19年10月	長安フォードマツダ汽車有限公司(南京工場)で量産車の生産を開始
20年11月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を13.8%に引き下げ
22年11月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を3.5%に引き下げ(平成24年3月に実施した一般募集による増資及び第三者割当増資により、平成27年3月末時点の当社株式保有比率は2.1%)
23年9月	メキシコに住友商事株式会社との合弁により子会社マツダモーターマヌファクトゥリングデメヒコ S.A. de C.V.を設立
24年9月	ロシアにソラーズ社との合弁によりマツダソラーズマヌファクトゥリンググループLLCを設立

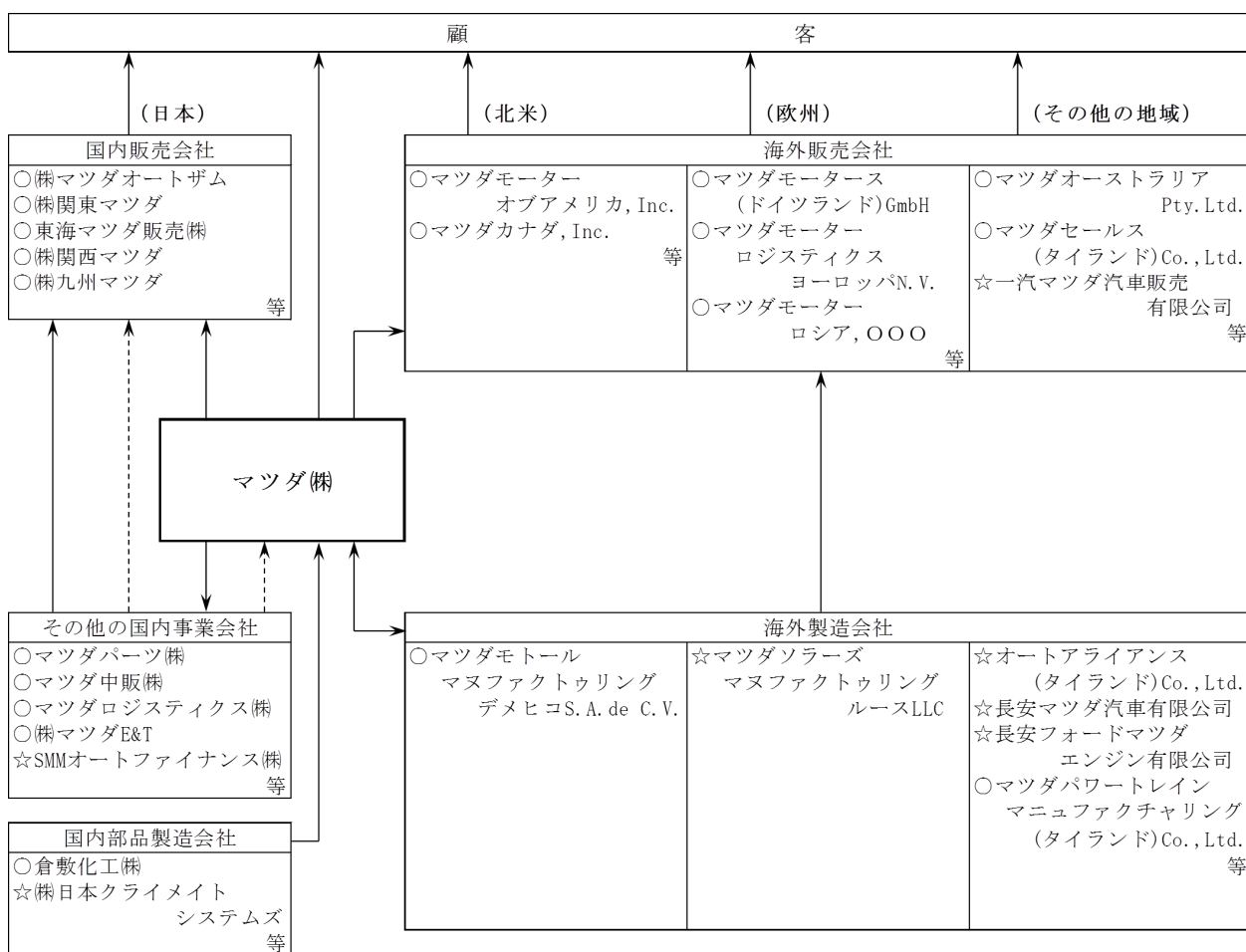
年月	概要
平成25年2月	タイに子会社マツダパワートレインマニュファクチャリング（タイランド）Co., Ltd. を設立
26年1月	マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V. で量産車の生産を開始
27年1月	マツダパワートレインマニュファクチャリング（タイランド）Co., Ltd. でトランスミッションの量産を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社59社及び持分法適用会社14社（平成27年3月31日現在）で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

国内では、自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においては、自動車及び同部品をマツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.、オートアライアンス（タイランド）Co., Ltd. などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ, Inc.、欧州はマツダモーター（ドイツランド）GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty.Ltd. などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下のとおりであります。なお、以下の「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」は、セグメントと同一の区分であります。



○連結子会社 ☆持分法適用会社
 —————> 製品の流れ
 - - - - -> サービスの流れ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
マツダモーターオブアメリカ, Inc. (注) 1, 3, 4	米国・カリフォルニア州アーバイン市	千USD 240,000	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任…有
マツダカナダ, Inc.	カナダ・オンタリオ州リッチモンドヒル市	千CAD 111,000	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任…有
マツダモトルデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・メキシコ市	千MXN 53,719	自動車及び部品販売	100.0	1.0	当社製品を販売 役員の兼任…有
マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・メキシコ市	千MXN 32	マツダモトルデメヒコに対する人材サービス	100.0	1.0	役員の兼任…有
マツダモトルマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・グアナファト州・サラマンカ市	千MXN 6,541,595	自動車製造販売	70.0	—	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 当社が資金を貸し付け 役員の兼任…有
マツダモトルオペラシオネスデメヒコS.A. de C.V.	メキシコ・グアナファト州・サラマンカ市	千MXN 13,407	マツダモトルマヌファクトゥリングデメヒコに対する人材サービス	70.0	—	役員の兼任…有
マツダモーターズ (ドイツランド) GmbH	ドイツ・ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン市	千EUR 17,895	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	ベルギー・アントワープ州ウィルブローク市	千EUR 71,950	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地を貸与
マツダモーターヨーロッパGmbH	ドイツ・ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン市	千EUR 26	欧州市場の事業統括	100.0	100.0	当社がマーケティング業務等を委託 当社が土地・建物を貸与 役員の兼任…有
マツダオートモビルフランス S.A.S.	フランス・サンジェルマンアンレイ	千EUR 305	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダモーターズUK Ltd.	英国・ケント州ダートフォード市	千GBP 4,000	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダスイスS.A.	スイス・プチランシー市	千CHF 2,000	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダモトルデポルトガル Lda.	ポルトガル・リスボン市	千EUR 1,995	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダモーターイタリア, S.r.l.	イタリア・ローマ市	千EUR 250	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダオートモビルズ エスパーニャ, S.A.	スペイン・マドリッド市	千EUR 120	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダオーストリアGmbH	オーストリア・クラゲンフルト市	千EUR 5,087	自動車及び部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダモーターロシア, 000	ロシア・モスクワ市	千RUB 313,786	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任…有
マツダオーストラリアPty. Ltd.	オーストラリア・ビクトリア州マウントウェイバリー	千AUD 31,000	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任…有

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
マツダモーターズオブ ニュージーランドLtd.	ニュージーラ ンド・オーク ランド市	千NZD 14,472	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任…有
マツダセールス (タイランド) Co., Ltd.	タイ・バンコ ク市	千THB 575,000	自動車及び 部品販売	96.1	—	当社製品を販売 役員の兼任…有
マツダパワートレインマニュフ アクチャリング (タイランド) Co., Ltd.	タイ・チョン ブリ県	千THB 6,566,973	自動車部品 製造販売	100.0	—	当社が資金を貸し付け 役員の兼任…有
PTマツダモーターインドネシア	インドネシ ア・ジャカル タ市	千IDR 31,450,470	自動車及び 部品販売	100.0	0.1	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任…有
マツダマレーシアSdn. Bhd.	マレーシア・ スランゴール 州	千MYR 85,000	自動車製造 (委託生産) ・販売	70.0	—	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任…有
マツダ (中国) 企業管理有限公 司	中国・上海市	千CNY 78,290	中国市場の 事業統括	100.0	—	当社がマーケティング業務等を委託 当社製品を販売 役員の兼任…有
マツダサザンアフリカ (Pty) Ltd	南アフリカ共 和国・ヨハネ スブルグ市	千ZAR 70,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
台湾マツダ汽車股份有限公司	台湾・台北市	千TWD 200,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任…有
マツダデコロンビアS. A. S.	コロンビア・ ボゴタ市	千COP 4,088,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
マツダ中販(株)	広島県広島市 南区	百万円 1,500	中古自動車 販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地・建物を貸与 役員の兼任…有
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡 府中町	1,725	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が建物を貸与 役員の兼任…有
マツダモーター インターナショナル(株) (注) 1	広島県安芸郡 府中町	115	自動車販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が建物を貸与
マツダエース(株)	広島県安芸郡 府中町	480	防災・ 運輸・ 印刷受注	100.0	—	当社が警備・印刷業務を委託 当社が土地・建物を貸与 役員の兼任…有
マツダロジスティクス(株)	広島県広島市 南区	490	自動車及び 部品運送	100.0	—	当社製品を運送 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物を貸与
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	310	自動車部品 製造販売	75.0	—	当社が自動車部品を購入
(株)マツダE&T	広島県広島市 南区	480	特装車の架 装及び販売	100.0	—	当社が特装車の架装を委託 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物を貸与 役員の兼任…有
マツダパーツ(株)	広島県広島市 東区	1,018	自動車部品 の販売	100.0	—	当社が自動車部品を販売 当社が建物を貸与
(株)函館マツダ	北海道函館市	50	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
(株)東北マツダ	宮城県仙台市 宮城野区	348	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け
(株)福島マツダ	福島県郡山市	120	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
(株)北関東マツダ	茨城県水戸市	260	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地・建物を貸与
(株)甲信マツダ	長野県長野市	410	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
㈱関東マツダ	東京都板橋区	百万円 3,022	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任…有
静岡マツダ㈱	静岡県静岡市 駿河区	300	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
東海マツダ販売㈱	愛知県名古屋 市瑞穂区	2,110	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
㈱北陸マツダ	石川県野々市 市	330	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地・建物を貸与
㈱京滋マツダ	京都府京都市 南区	200	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
㈱関西マツダ	大阪府大阪市 浪速区	950	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地・建物を貸与
㈱西四国マツダ	愛媛県松山市	217	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売
㈱九州マツダ	福岡県福岡市 博多区	826	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地・建物を貸与
㈱南九州マツダ	鹿児島県鹿児 島市	183	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け
沖縄マツダ販売㈱	沖縄県浦添市	20	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け
その他 9社	—	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
マツダソーラーズマフクトゥ リングルースLLC	ロシア・ウラ ジオストック市	千RUB 1,500,000	自動車製造 販売	50.0	—	当社が自動車部品を販売 役員の兼任…有
オートアライアンス (タイラン ド) Co., Ltd.	タイ・ラヨー ン県	千THB 8,435,000	自動車製造 販売	50.0	—	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任…有
長安マツダ汽車有限公司	中国・南京市	千CNY 697,849	自動車製造 販売	50.0	—	当社が自動車部品を販売 役員の兼任…有
長安フォードマツダエンジン有 限公司	中国・南京市	千CNY 1,573,469	自動車部品 製造販売	25.0	—	当社が自動車部品を販売 役員の兼任…有
一汽マツダ汽車販売有限公司	中国・長春市	千CNY 125,000	自動車及び 部品販売	40.0	—	当社製品を販売 役員の兼任…有
トーヨーエイテック㈱	広島県広島市 南区	百万円 3,000	工作機械製 造販売	30.0	—	当社が製品を購入 当社が土地・建物を貸与
㈱日本クライメイトシステムズ	広島県東広島 市	3,000	自動車部品 製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入
ヨシワ工業㈱	広島県安芸郡 海田町	90	自動車部品 製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入
㈱サンフレッチェ広島 (注) 5	広島県広島市 西区	220	プロサッカー 一球団運営	17.1	0.4	役員の兼任…有

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
㈱マツダプロセッシング中国	広島県広島市安芸区	百万円 50	納車点検・架装	29.0	4.5	当社製品を架装 当社が土地・建物を貸与
SMMオートファイナンス㈱	大阪府大阪市中央区	7,700	自動車販売 金融事業	49.0	—	当社製品に係わる販売金融 役員の兼任…有
MCMエネルギーサービス㈱	広島県広島市南区	350	電力・蒸気 供給事業	40.0	—	当社が電気・蒸気を購入 当社が土地・建物を貸与
その他 2社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 マツダモーターオブアメリカ, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	779,039百万円
② 経常利益	19,490百万円
③ 当期純利益	12,054百万円
④ 純資産額	△25,869百万円
⑤ 総資産額	160,488百万円

- 4 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は25,869百万円となっております。
5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	34,664
北米	6,706
欧州	1,449
その他の地域	1,216
合計	44,035

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
20,491	40.4	16.0	6,704

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	20,491
合計	20,491

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、その多くが全国マツダ労働組合連合会に加盟するとともに、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の下落等による新興国経済の減速や不安定な為替相場など、不透明な要素が多く見受けられましたが、全体的には緩やかな改善基調となりました。海外では、中国の経済成長に減速感が出たものの、米国経済は着実な回復を示し、欧州経済も金融緩和政策等により持ち直しの動きが見られました。日本は、消費税増税の影響により個人消費に弱さが残りましたが、景気回復の足取りは確かなものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を梃子にした構造改革を推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じたブランド価値の向上に取り組んでまいりました。

グローバル販売台数は、好調な販売が続く「マツダ CX-5」や「マツダ アクセラ（海外名：Mazda3）」に加え、新型「マツダ デミオ（海外名：Mazda2）」の導入効果などにより、前期比5.0%増の1,397千台となりました。また、新型「デミオ」は、「2014-15 日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、「SKYACTIV技術」搭載車は高い評価をいただいております、グローバルでの台数成長に貢献しております。

市場別の販売台数は、日本は、消費税影響などにより前期比7.8%減の225千台となりましたが、新型「デミオ」の好調な販売や本年2月に販売を開始した新型「マツダ CX-3」の導入効果もあり、足元の販売は回復基調となっております。北米は、米国での販売が、「CX-5」、「Mazda6（日本名：マツダ アテンザ）」、「Mazda3」など、主要車種の販売好調により増加したほか、メキシコにおいても、過去最高の販売を記録するなど、前期比8.9%増の425千台となりました。欧州は、販売好調な「Mazda3」の寄与により、前期比10.8%増の229千台となりました。主要国であるドイツや英国では市場の伸びを上回る販売を達成しております。中国は、現地生産の「CX-5」と「Mazda3」が販売を牽引し、前期比9.2%増の215千台となりました。その他の市場は、需要が低迷するタイなど、一部の市場で販売環境に厳しさが見られたものの、「CX-5」、「Mazda3」の販売が好調であったことから、前期比3.4%増の303千台となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、3兆339億円（前期比3,417億円増、12.7%増）となりました。営業利益は2,029億円（前期比208億円増、11.4%増）、経常利益は2,126億円（前期比719億円増、51.1%増）、当期純利益は1,588億円（前期比231億円増、17.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高は2兆5,281億円（前期比2,649億円増、11.7%増）となり、セグメント別営業利益（以下、利益）は1,424億円（前期比311億円減、17.9%減）となりました。これは主に、台数・車種構成の悪化に加え、開発費の強化等があったことによるものです。

② 北米

当セグメントにおきましては、売上高は1兆2,561億円（前期比4,125億円増、48.9%増）となり、利益は379億円（前期比366億円増）となりました。これは主に、メキシコ新工場の本格稼働による黒字化に加え、台数・車種構成の改善によるものです。

③ 欧州

当セグメントにおきましては、売上高は6,229億円（前期比824億円増、15.2%増）となり、利益は149億円（前期比65億円増、76.3%増）となりました。これは主に、台数・車種構成の改善によるものです。

④ その他の地域

当セグメントにおきましては、売上高は4,834億円（前期比692億円増、16.7%増）となり、利益は135億円（前期比77億円増、132.5%増）となりました。これは主に、台数・車種構成の改善によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より494億円増加し、5,291億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,093億円及び減価償却費689億円に対し、たな卸資産の増加による運転資金の減少や法人税等の支払等があったことなどにより、2,045億円の増加（前期は1,364億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,234億円等により、955億円の減少（前期は1,201億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,089億円の増加（前期は163億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、628億円の減少（前期は105億円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における車両生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	台数（台）	前期比（％）
日本	919,405	△5.5
北米	140,089	1,299.9
合計	1,059,494	7.8

(2) 受注状況

当社グループは、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	942,414	1.8
北米	1,019,269	22.5
欧州	606,647	14.7
その他の地域	465,569	14.8
合計	3,033,899	12.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

「構造改革プラン」

当社グループは、平成24年2月、厳しい外部環境への対応と将来への成長を確実にするために、「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」を発表いたしました。

発表以来、SKYACTIVを梃子にした構造改革を強力に推進し、将来に向けた成長投資を継続しつつ、安定的な収益構造の実現に取り組んでまいりました。

平成28年3月期の経営指標につきましては、足元の販売環境や新興国通貨の変動などの外部環境の変化を踏まえ、以下のとおり見直しております。

平成28年3月期 経営指標の見直し

・グローバル販売台数	149万台
・連結営業利益	2,100億円
・ROS（連結売上高営業利益率）	6.5%
（前提為替レート：1米ドル120円、1ユーロ130円）	

「構造改革プラン」の主要施策及び進捗状況は、以下のとおりです。

（1）SKYACTIVによるビジネス革新

当社は、自動車の基本性能である「ベース技術」を徹底的に向上させた新世代技術「SKYACTIV技術」を搭載した商品を順次導入してきました。「CX-5」、「アテンザ」、「アクセラ」、「デミオ」、「CX-3」といった「SKYACTIV技術」を搭載した商品群は、市場への導入以来、各方面からの大きな反響と高い評価を獲得しており、ブランド価値の向上にも寄与してきました。販売面でも、グローバルで販売台数を伸ばしており、また、高い商品力に基づいた正価販売によるインセンティブ抑制で、収益面でも大きな貢献をしています。

（2）「モノ造り革新」による更なるコスト改善の加速

当社グループは、車種・車格やセグメントを超えて一括企画することで、共通の開発方法や生産プロセスを実現し、より効率的に多品種の商品を開発・生産する「モノ造り革新」に取り組んでまいりました。この「モノ造り革新」を全面的に取り入れた「CX-5」を始めとした新世代商品群は、走行性能と燃費性能だけでなく、コスト競争力の面でも期待どおりの成果をあげています。

（3）新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築

新興国での販売拡大を目指し、生産拠点の拡充や販売力強化など新興国事業強化に取り組み、着実な成果をあげるとともに、グローバル生産体制の再構築を進めています。メキシコ新工場は昨年1月に稼働を開始し、その後順調に生産台数を拡大させています。タイでも、本年1月に新トランスミッション工場の稼働を開始し、エンジン工場の建設も発表いたしました。また、ロシア、マレーシア、ベトナムにおける生産体制も構築し、新興国事業の強化を進めています。国内の生産規模を維持しつつ、グローバルでバランスのとれた生産・供給体制の構築を確実に推進してまいります。

（4）グローバルアライアンスの推進

マツダブランドを強化するため、商品、技術、地域ごとに最適な相互補完を行う提携戦略を推進しています。本年夏には、メキシコ工場にてトヨタ自動車株式会社向けの小型車生産・供給を開始します。また、本社工場でのフィアット・クライスラー社向けオープン2シータースポーツカーの生産開始を本年度中に予定しています。

「構造改革ステージ2」（平成29年3月期～平成31年3月期）

当社グループは、「構造改革プラン」策定時から大きく変化した事業環境に対応し、将来の更なる成長に向けた「質的成長」を図るため、「構造改革ステージ2」を策定いたしました。

「構造改革プラン」での主要施策をより高いステージに引き上げ、ビジネス基盤の強化、ブランド価値の更なる向上、強固な財務基盤構築にあわせ、株主還元の着実な向上を図ってまいります。

最終年度となる平成31年3月期の経営指標は以下のとおりです。

平成31年3月期 経営指標の見通し

・グローバル販売台数	165万台
・ROS（連結売上高営業利益率）	7%以上
・自己資本比率	45%以上
・配当性向	20%以上
（前提為替レート：1米ドル120円、1ユーロ130円）	

「構造改革ステージ2」の主要施策は、以下のとおりです。

（1）商品・開発

「SKYACTIV技術」搭載車に技術・デザイン面で継続的な進化を図り、「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立させたマツダブランドを体現する新型車を導入します。次世代商品に向けた技術開発では、環境対応と安全対応に重点を置き、開発・生産・調達が一体となったグローバル一括企画を推進し、最適コモンアーキテクチャーを実現します。

（2）グローバル販売・ネットワーク強化

「SKYACTIV技術」搭載車のフルラインナップによる販売力の強化を図ります。店舗では常に最新のデザイン・技術を搭載したモデルをラインナップし、お客様のニーズにあわせたマツダ車を提供します。また、正価販売の実現やブランド価値訴求に焦点を当てたコミュニケーション戦略などの販売戦略を浸透させるため、現場改革を推進します。

（3）グローバル生産・コスト改善

国内生産拠点で大きな成果が出ている「モノ造り革新」をグローバルの全拠点及びサプライチェーンに展開し、生産効率の最適化とコスト改善を加速させていきます。また、好調な「SKYACTIV技術」搭載車の販売増に対応するため、メキシコ、タイなど海外生産拠点を最大限に活用し、グローバルで165万台レベルへの生産拡大を図り台数成長を実現します。

（4）財務基盤強化と株主還元

安定的・持続的な成長に向けた財務基盤を構築するため、有利子負債の圧縮や自己資本の充実に取り組みます。また、経営資源を効率的に活用し、研究開発や設備投資においては資本効率の向上を意識した規律ある成長投資を実施します。

株主還元については、業績に応じた配当の実施を基本とし、財務基盤の強化にあわせた配当性向の向上などを図ってまいります。

（注） 文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末時点において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において予想される主なリスクを記載したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業を取り巻く経済情勢

当社グループは、日本を始め北米、欧州、アジアを含む世界各地域に製品を販売しており、それぞれの市場における景気動向や需要変動に強い影響を受けています。従いまして、当社グループの主要市場において、景気の減速または後退、需要構造の変化、需要減少、価格競争の激化等が進むことにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、日本から世界各地域へ製品を輸出しているほか、海外の工場で製造した製品を世界の他の市場へ輸出するなど、グローバルな事業活動を展開しています。これら取引は様々な通貨を通じて行われているため、為替レートの変動は当社グループの経営成績と財政状態に影響を与えます。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等を円換算しているため、為替レート変動により、為替換算調整勘定を通じて自己資本に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替レート変動リスクを最小限にするために為替予約を行っていますが、為替レートの変動状況によっては機会損失が発生する可能性があります。

(3) 他社との提携、合弁の成否

当社グループは、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合弁等の形で、他社と共同活動を実施、もしくは検討を行っています。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、あるいは、提携や合弁の変更または解消等により、期待される結果を生まなかった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、意図しない提携や合弁の変更または解消が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境等に関する法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、燃費及び排ガス、車両の安全性、製造工場からの汚染物質排出レベルに関する規制などの環境規制のほか、労働規制など、様々な法的規制を受けています。今後、法的規制の強化によるコストの増加などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競争力

当社グループが製品を販売している世界各地域の自動車市場においては、多様な競合相手が存在しています。ブランド価値の維持発展を含む市場での競争力の維持強化は当社グループの成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めています。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合、あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、販売シェアの低下や製品価格の低下を含め、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の調達

当社グループは、原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しています。従って、これらの供給元企業が災害等により被災した場合等の供給能力の制約や物流機能の低下、また需給の逼迫や契約条件の変更または破棄等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは当社グループが調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などによりその影響を吸収できない場合や、調達した原材料または部品の品質が不十分であった場合には、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、日本を始め世界各地に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っています。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治、経済要因
- ・ 法律または規則の変更による障害
- ・ 関税などの輸出入規制、不利な税制及びその他の規制
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備のインフラ
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

(8) 知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するために他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社グループとして製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当社グループの知的財産権を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品差別化が図れないことによる販売減少により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質

当社グループは、市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生した場合には、多額のコストの発生、ブランドイメージの低下、市場信頼性の失墜などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故に関するリスク

当社グループは、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に、財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っています。しかしながら、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来したした場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報技術への依存

当社グループは、製品の開発、生産、販売など、様々なビジネス活動の遂行において、情報技術やネットワーク、システムを利用しています。また、当社製品にも、運転支援システムなど、これら技術を採用した装備が搭載されています。情報技術やネットワーク、システムには、安全な運用のため対策が施されていますが、インフラ障害、サイバー攻撃、コンピューターウイルスへの感染等などによって、各種業務活動の停止、データの喪失、当社製品の機能低下などが発生する可能性があります。この場合、対策費用の発生、当社製品の信用の失墜やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財務会計リスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、以下の財務会計的な要因を含む、資産及び負債への財務会計上の評価や、会計基準の変更及び新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異等に対して、将来の課税所得に関する予想等に基づく回収可能性を評価することにより計上されていますが、経営状況の悪化により回収できないと判断された場合や、税率変更を含む税制改正等があった場合には、評価性引当額の計上などにより、繰延税金資産の額が減額され、当社

グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損

固定資産について、経営状況の悪化等により帳簿価額を回収できないと判断された場合には、対象資産の帳簿価額に対する減損損失の計上により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付関係

退職給付に係る負債は、退職給付債務と年金資産の動向によって変動しますが、数理計算上の前提条件が変動した場合、あるいは、運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合などには、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達環境の変化と金利の変動等

当社グループは、銀行からの借入に加え、株式及び社債の発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、金融市場が混乱した場合、税制改正や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、もしくは当社グループの信用格付けが引き下げられた場合等においては、資金調達コストの増加や必要とする金額の資金調達が困難となること等により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債には金利変動の影響を受けるものが含まれており、金利上昇により金融コストが上昇した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの財務内容の悪化が一部借入金等の財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失することとなった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは、個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取り組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じています。さらに、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社グループの社会的信用や評判に与える影響を防いでいます。しかしながら、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではありません。法令違反の事実、あるいは対応の内容や迅速性等が不十分な場合には当社グループの社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 将来の見通し等

当社グループは、外部環境の変化への対応と将来の持続的成長を確実にするため、中期経営計画「構造改革プラン」及び「構造改革ステージ2」を策定しています。しかしながら、これら計画の実行にあたっては、想定とは大きく異なる環境変化の発生や、計画どおりに進捗しない場合など、期待される効果が実現しないことにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。その後、同社による当社株式の一部売却及び当社による新株発行により、同社は当社の発行済株式総数の2.1%を所有することになりましたが、同社は引き続き当社の大株主として、戦略的提携関係を継続することで合意しております。両社は、今後も主要な合弁事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

6【研究開発活動】

当社グループは、「“Zoom-Zoom”（ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動）」に体现されるマツダのブランド価値を、さらに進化・向上して行く技術開発長期ビジョンとして平成19年に「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」を策定しました。これは「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を、限られたマーケットや限られたお客様だけでなく、すべてのお客様に提供することを宣言したものです。

また、お客様のニーズに応えるための「多様化」と、効率化のための「共通化」という相反する課題を、単にベストバランスを探るのではなく、ブレークスルーによって高次元で両立させることを狙いとする「モノ造り革新」により、商品競争力の向上と開発・生産効率の向上の高い次元での両立に取り組んでいます。

セグメントごとの研究開発体制は、日本では「本社R&D部門」と「マツダR&Dセンター横浜」にて新商品の企画・デザイン・設計・実験研究、並びに新技術の先行研究を行っています。海外では、北米は米国の「マツダモーターオブアメリカ、Inc.」、欧州はドイツの「マツダモーターヨーロッパGmbH」、その他の地域は中国の「マツダ（中国）企業管理有限公司」の各R&D部門と連携し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の新商品は、新型「デミオ」及び新型「CX-3」です。

新型「デミオ」は、新世代技術「SKYACTIV技術」（*1）と新デザインテーマ「魂動（こどう）」を全面的に採用した新世代商品の第4弾となるコンパクトカーです。“車の価値はボディサイズに比例する”という既成概念を打ち破ることを目指して開発され、あらゆる領域での品質を徹底的に追求し、「CX-5」以降の新世代商品で一貫して培ってきた新しいマツダの技術やデザインの考え方のすべてをコンパクトなボディに凝縮させました。

新型「CX-3」は、新世代商品の第5弾となるコンパクトクロスオーバーSUVです。都会での街乗りからアウトドアまでシーンを問わずお客様の創造的なライフスタイルをサポートすることを目指して開発され、圧倒的に上質かつ洗練されたデザインとお客様の使いやすさを追求したパッケージング、マツダが一貫して追求する意のままの走りなど、人がクルマに求める本質的な価値を高次元で融合させました。

新型「デミオ」と新型「CX-3」には、新たに開発した小排気量クリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D 1.5」を搭載しています。「SKYACTIV-D 1.5」は、高価なNOx後処理装置なしで高い環境性能を実現しながら、2.5Lガソリンエンジン並みのトルクフルな走りと高回転までリニアに加速する優れた動力性能を実現したエンジンです。アイドリングストップ技術「i-stop（アイ・ストップ）」、減速エネルギー回生システム「i-LOOP（アイ・イーループ）」と高効率トランスミッション「SKYACTIV-DRIVE」や「SKYACTIV-MT」と組み合わせることにより、「走る歓び」の実現とともにハイブリッド車、軽自動車を除く、内燃機関搭載車として最高のモード燃費（*2）と大幅な実用燃費の改善を図り、すべてのお客様に「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」をお届けするという「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」の実現を目指しています。

また、日本市場向けの新型「CX-3」に搭載される「SKYACTIV-D 1.5」には、ディーゼルエンジンのノック音を大幅に低減する「ナチュラル・サウンド・スモウザー」を採用しております。これは、ノック音の発生原因となるピストンの振動を吸収することにより、発進時などで聞こえやすいノック音を抑制する世界初の技術です。これにより走行時の静粛性を高めるとともに、エンジン音質の向上を実現しています。

安全技術面では、LEDアレイ方式グレアフリー（防眩）ハイビームを備えた新世代ヘッドランプ「アダプティブ・LED・ヘッドライト」を開発し、「アテンザ」、「CX-5」に搭載しました。これは、LEDによるハイビームの光源を4つのブロックに分割し、個別に点消灯することを可能としたもので、対向車や先行車のドライバーを眩惑させることなく、常時ハイビームでの走行を可能とした技術です。

マツダは、平成18年から「モノ造り革新」に取り組んできました。これは、生産プロセスに留まらず、開発や購買を横断する全社的な構造改革活動です。現在までに、開発効率化30%以上、生産設備投資改善20%以上を達成し、高性能かつトレンドに合った商品の効率的な開発や、タイムリーな市場導入、売れ筋商品の急変などの環境変化に柔軟に対応できる高効率な生産体制を構築するなど、「SKYACTIV技術」を搭載した商品の開発及び導入のみならず、経営面でも多大な成果を収めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,084億円で、セグメントごとの研究開発費は、日本は1,041億円、北米は17億円、欧州は20億円、その他の地域は6億円であります。なお、当社のセグメントは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動の大部分を日本セグメントで行っているため、セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、記載を省略しております。

(*1) 「SKYACTIV技術」とは、「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」に基づいて、「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を高次元で両立することを目標に開発したエンジン（ガソリン・ディーゼル）、トランスミッション、ボディ、シャシーなどの新世代技術の総称。

(*2) JC08モード燃費。SKYACTIV-D搭載デミオ6MT車。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大などにより、3兆339億円（前期比3,417億円増、12.7%増）となりました。仕向地別の内訳は、国内が6,174億円（前期比383億円減、5.8%減）、海外が2兆4,165億円（前期比3,800億円増、18.7%増）となりました。また、製品別の販売実績では、車両売上高は、台数・車種構成の改善等により2兆5,004億円（前期比3,197億円増、14.7%増）となりました。海外生産用部品売上高は、中国向けの出荷が増加したこと等により790億円（前期比86億円増、12.3%増）、部品売上高は2,317億円（前期比252億円増、12.2%増）となり、その他売上高は2,227億円（前期比119億円減、5.1%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は、2,029億円（前期比208億円増、11.4%増）となりました。これは、広告宣伝活動の強化による費用増加や、開発への投資強化、メキシコ新工場の固定費増など、将来に向けた成長投資による費用増加を、「SKYACTIV技術」搭載車による台数・車種構成の改善、為替変動の影響並びに「モノ造り革新」の推進によるコスト改善の成果が上回ったことによるものです。

(経常利益及び当期純利益)

経常利益は、持分法による投資利益172億円等により、2,126億円（前期比719億円増、51.1%増）となりました。当期純利益は、法人税等合計477億円等により、1,588億円（前期比231億円増、17.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、たな卸資産及び有形固定資産などの増加により前連結会計年度末より2,273億円増加し、2兆4,733億円となりました。有形固定資産の増加は、グローバル生産体制の再構築のための、メキシコ新工場及びタイの新トランスミッション工場への投資等によるものです。

負債合計は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末より128億円増加し、1兆5,820億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より417億円減少し、7,010億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より911億円減少の1,719億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より20.0ポイント改善し、19.8%（劣後特約付ローンの資本性考慮後15.1%）となりました。

純資産は、当期純利益1,588億円などにより、前連結会計年度末より2,145億円増加し、8,913億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より5.8ポイント増加し、35.2%（劣後特約付ローンの資本性考慮後36.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より494億円増加し、5,291億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,045億円の増加（前期は1,364億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,093億円及び減価償却費689億円に対し、たな卸資産の増加による運転資金の減少や法人税等の支払等があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、955億円の減少（前期は1,201億円の減少）となりました。これは、メキシコ新工場やタイの新トランスミッション工場への設備投資など、有形固定資産の取得による支出1,234億円等によるものです。

これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,089億円の増加（前期は163億円の増加）となりました。将来の成長に向けた高水準の設備投資を継続しつつ、1,000億円を超える連結フリー・キャッシュ・フローを創出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、628億円の減少（前期は105億円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新世代商品、環境・安全技術、グローバル生産体制再構築に向けた海外新工場への投資など、将来の更なる成長に向けた重点投資を効率的に実施した結果、当連結会計年度は全体で1,310億円の設備投資（無形固定資産に係るものを含む）を実施しました。

日本セグメントにおいては、主に本社工場、防府工場における、新世代商品、環境・安全技術、能力増強及び合理化・省力化等により、757億円を投資しました。北米セグメントでは、メキシコ新工場の生産体制の強化等により、343億円を投資しました。欧州セグメントでは22億円を投資し、その他の地域セグメントでは、タイの新トランスミッション工場の建設等により、188億円を投資しました。なお、各セグメントとも、重要な設備の除却又は売却は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
本社及び本社工場 (広島県安芸郡府中町) (広島県広島市南区)	日本	自動車・部品の製造設備、研究開発施設、本社業務施設	[125] 2,049 (86)	206,516 (9,415)	55,354 (924)	104,036 (2)	2,025	14,343	382,274 (10,341)	15,449
防府工場 (山口県防府市)	日本	自動車・部品の製造設備	[317] 1,012 (36)	13,440 (435)	12,592 (125)	48,832 (4)	113	6,949	81,926 (564)	3,789
三次事業所 (広島県三次市)	日本	部品の製造設備、研究開発施設	1,702	4,185	3,235	4,093	5	151	11,669	91
東京本社 (東京都千代田区)	日本	販売管理業務施設等	—	—	92	4	3	43	142	91
マツダR&Dセンター 横浜 (神奈川県横浜市神奈川区)	日本	研究開発施設	37	4,511	1,584	161	—	9	6,265	41
販売会社・流通センター 一他 (大阪府堺市西区他)	日本	販売流通施設	[46] 1,010 (72)	40,274 (2,239)	8,697 (1,266)	394 (19)	6	97 (2)	49,468 (3,526)	137
病院・寮他 (広島県安芸郡府中町他)	日本	福利厚生施設	[22] 162 (4)	12,981 (421)	11,391 (111)	242 (23)	866	218	25,698 (555)	540

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
倉敷化工(株)	本社及び本社工場他 (岡山県倉敷市他)	日本	部品の製造設備、本社業務施設	[52] 77	1,122	1,527 (61)	1,831 (115)	327	404 (10)	5,211 (186)	1,318

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
マツダロジ スティクス ㈱	防府物流セ ンター他 (山口県防 府市他)	日本	物流施設他	149	3,326 (60)	3,208 (54)	530	46	625	7,735 (114)	1,839
マツダエー ス㈱	本社他 (広島県安 芸郡府中町 他)	日本	本社業務施 設他	112 (21)	2,216 (1,338)	709 (291)	54	1	49	3,029 (1,629)	605
マツダパー ツ㈱	近畿支社他 (大阪府大 阪市浪速区 他)	日本	部品の保管 施設他	15 (1)	1,103 (25)	219	3	11	16	1,352 (25)	350
㈱関東マツ ダ等自動車 販売会社15 社	本社及び営 業所 (東京都板 橋区他)	日本	自動車・部 品の販売施 設及び整備 設備	[899] 1,091 (33)	105,524 (1,870)	36,663 (1,073)	11,049	709	903 (1,312)	154,848 (4,255)	8,700

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
マツダモー ターオブア メリカ, Inc.	本社 (米 国・カリフ ルニア州 アーバイン 市)	北米	自動車・部 品の販売管 理業務施設 他	[764] 73	1,539	2,291	1,642	—	163	5,635	759
マツダモト ールマヌフ ァクトウリ ングデメヒ コS.A. de C.V.	本社及び工 場 (メキシ コ・グアナ フアト州サ ラマンカ 市)	北米	自動車・部 品の製造設 備、本社業 務施設	2,557	6,462	23,863	46,766	—	39,792	116,883	5,736
マツダモー ターズ (ド イツラン ド) GmbH	本社 (ドイ ツ・ノルト ラインウエ ストファー レン州レバ ークーゼン 市)	欧州	自動車・部 品の販売管 理業務施設	85	726	1,362	2,452	—	306	4,846	151
マツダモー ターロジス ティクスヨ ーロッパ N.V.	本社 (ベル ギー・アント ワープ州ウ ィルプロ ーク市)	欧州	自動車・部 品の販売管 理業務施設	—	—	1,950	2,676	—	221	4,847	824
マツダパワ ートレイン マニユファ クチャリン グ(タイラ ンド) Co., Ltd.	本社及び工 場 (タイ・ チョンブリ 県)	その他 の地域	自動車部品 の製造設 備、本社業 務施設	862 (2)	4,241	669	7	—	152	5,069	291

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中の〔外書〕は、連結会社以外から賃借している主要な設備であります。
- 3 上記中の(内書)は、連結会社以外へ賃貸している主要な設備であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,050億円であり、その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
提出会社	本社工場・ 防府工場他 (広島県広島市南区他)	日本	自動車・部品の 製造設備等	62,000	自己資金、借入金 及び社債等
国内連結子会社	——	日本	販売流通施設、 部品の製造設備等	14,000	自己資金及び借入金等
海外連結子会社	——	北米 欧州 その他 の地域	販売流通施設、自 動車・部品の製造 設備等	29,000	自己資金及び借入金等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で併合しております。併せて、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、発行可能株式総数を6,000,000,000株から4,800,000,000株減少し、1,200,000,000株としております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,875,479	599,875,479	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	599,875,479	599,875,479	—	—

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は2,999,377,399株から2,399,501,920株減少し、599,875,479株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月12日 (注) 1	1,099,750	2,880,127	65,369	251,869	65,369	161,759
平成24年3月27日 (注) 2	119,250	2,999,377	7,088	258,957	7,088	168,847
平成26年8月1日 (注) 3	△2,399,502	599,875	—	258,957	—	168,847

(注) 1 有償一般募集

発行価格：124円 発行価額：118.88円 資本組入額：59.44円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：118.88円 資本組入額：59.44円 割当先：S M B C 日興証券株式会社

3 発行済株式総数の減少は、平成26年8月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状 況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	109	95	1,153	680	150	142,942	145,129	—
所有株式数 (単元)	—	1,726,348	220,046	481,269	2,534,299	1,366	1,032,697	5,996,025	272,979
所有株式数 の割合（%）	—	28.79	3.67	8.03	42.27	0.02	17.22	100.00	—

(注) 自己株式は2,048,785株であり、「個人その他」欄に20,487単元及び「単元未満株式の状況」欄に85株含まれております。なお、自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的に所有している株式数は2,048,585株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	34,115	5.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,286	4.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,857	2.14
FORD MOTOR COMPANY ACCOUNT FOR MAZDA SECURITIES (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 USA (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	12,462	2.08
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	9,317	1.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	8,136	1.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,540	1.26
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	7,105	1.18
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,983	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,390	1.07
計	—	134,191	22.37

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成26年9月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月15日現在において各社共同で44,852,900株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

三井住友信託銀行株式会社	30,258,400株
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,401,300株
日興アセットマネジメント株式会社	13,193,200株

2 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者9社から平成27年2月5日付で提出された大量保有報告書により、平成27年1月30日現在において各社共同で32,883,306株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

ブラックロック・ジャパン株式会社	8,460,500株
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	1,429,280株
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	2,000,064株
ブラックロック・ライフ・リミテッド	1,596,600株
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	2,698,226株
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	988,507株
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	5,475,600株
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	910,000株

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エ イ、	7,947,929株
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	1,376,600株

3 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,048,500 (相互保有株式) 普通株式 42,900	—	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 597,511,100	5,975,111	同上
単元未満株式	普通株式 272,979	—	—
発行済株式総数	599,875,479	—	—
総株主の議決権	—	5,975,111	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数（株）
マツダ株式会社	85
ヨシワ工業株式会社	53
計	138

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	2,048,500	—	2,048,500	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600	—	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	—	20,300	0.00
計	—	2,091,400	—	2,091,400	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,820	18,307,397
当期間における取得自己株式	186	455,904

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しております。当事業年度における取得自己株式16,820株の内訳は、株式併合前11,793株、株式併合後5,027株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	8,174,619	—	—	—
(単元未満株式の買増請求)	941	659,638	153	372,832
保有自己株式数	2,048,585	—	2,048,618	—

(注) 1 当期間における単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

2 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しております。当事業年度における単元未満株式の買増請求941株の内訳は、株式併合前845株、株式併合後96株であります。

3【配当政策】

当社は、配当金については、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき当事業年度におきましては、1株当たり10円の期末配当を実施することといたしました。なお、内部留保金につきましては、将来の更なる成長に向け、研究開発や設備投資等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	5,978	10.00

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	288	223	334	569	508 (3,271.5)
最低(円)	133	117	85	253	405 (2,170)

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合したため、第149期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
3 平成26年10月31日より東京証券取引所市場第一部において当社株式に小数の株価が付けられております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,764	3,111.0	3,271.5	2,910.0	2,599.0	2,574.0
最低(円)	2,170	2,650.0	2,766.0	2,420.0	2,285.0	2,353.0

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成26年10月31日より東京証券取引所市場第一部において当社株式に小数の株価が付けられております。

5【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	金井 誠 太	昭和25年1月17日生	昭和49年10月 当社入社 平成14年8月 当社車両コンポーネント開発本部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 株式会社マツダE&T代表取締役社長 平成23年4月 当社取締役副社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役副会長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	8,731
代表取締役	社長兼CEO (最高経営責任者)	小飼 雅 道	昭和29年8月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員防府工場長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)(現)	(注) 3	4,400
代表取締役	副社長執行役員 〔社長補佐、米州事業・企画領域統括〕	丸本 明	昭和32年8月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年6月 当社主査本部主査 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注) 3	7,400
取締役	専務執行役員 〔第二法人販売・財務統括、CSR・環境・グローバル広報担当〕	原田 裕 司	昭和26年9月20日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員国際統括部長 平成16年4月 株式会社日本総合研究所常務執行役員 平成19年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年11月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 4	5,300
取締役	専務執行役員 〔欧州・豪亜・中ア・新興国事業統括、マツダ・サウス・イースト・アジア, Ltd. 社長〕	中 峯 勇 二	昭和29年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 社長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社執行役員 マツダ・サウス・イースト・アジア, Ltd. 社長(現) 平成20年11月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 4	11,100
取締役	専務執行役員 〔中国事業・国内営業・第一法人販売統括、グローバル監査担当、マツダ(中国)企業管理有限公司董事長〕	稲本 信 秀	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年10月 当社技術本部車体技術部マネージャー 平成11年6月 三葉工業株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員(現) マツダ(中国)企業管理有限公司董事長(現)	(注) 4	8,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	坂井一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 横浜地方検察庁検事正 平成13年5月 法務省法務総合研究所長 平成14年10月 広島高等検察庁検事長 平成16年6月 福岡高等検察庁検事長 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 平成17年6月 東レ株式会社社外監査役 平成18年2月 キュービー株式会社社外監査役 平成19年6月 当社監査役 平成23年6月 当社取締役(現) 平成26年2月 キュービー株式会社社外取締役(現)	(注)4	7,300
取締役	—	城納一昭	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 広島県入庁 平成17年4月 同県総務企画部長 平成18年4月 同県総務部長 平成19年4月 同県副知事 平成26年4月 広島県農業協同組合中央会顧問(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
監査役 (常勤)	—	栴尾信義	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 当社財務本部副本部長 平成18年4月 当社財務本部長 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	3,494
監査役 (常勤)	—	河村裕章	昭和30年3月21日生	昭和60年1月 当社入社 平成16年6月 当社第1プログラム開発推進室統括主査 平成20年8月 当社車両開発本部主査 平成24年6月 株式会社マツダE&T代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)6	200
監査役	—	赤岡功	昭和17年6月24日生	昭和61年7月 京都大学教授 平成11年8月 同大学副学長 平成17年4月 県立広島大学学長 平成19年4月 同大学理事長兼学長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成25年4月 学校法人名古屋石田学園理事兼副学園長 平成26年4月 同学園理事兼副学園長兼星城大学学長(現)	(注)7	2,400
監査役	—	平澤正英	昭和22年9月15日生	平成15年6月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成19年4月 同行取締役 平成19年6月 同行監査役(非常勤) ～ 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 平成21年6月 株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長(現) 平成21年6月 当社監査役(現) 平成24年6月 朝日放送株式会社社外監査役(現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年7月	大蔵省入省 証券取引等監視委員会事務局長 大蔵省造幣局長 東京金融先物取引所専務理事 日本たばこ産業株式会社取締役副社長 同社代表取締役副社長 大阪証券金融株式会社代表取締役社長 株式会社ODKソリューションズ社外取締役 当社監査役(現) 日本証券金融株式会社代表取締役副会長(現)	(注)7	—
計							59,225

(注) 1 取締役 坂井一郎氏及び城納一昭氏は、社外取締役であります。

2 監査役 赤岡 功氏、平澤正英氏及び堀田隆夫氏は、社外監査役であります。

3 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役兼務者5名の他に、以下の24名であります。

常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ)社長兼CEO
常務執行役員	江川 恵司	新興国事業(中南米)担当、マツダモトルマヌファクトゥリング デメヒコS.A. de C.V. (マツダデメヒコビークルオペレーション)社長兼CEO
常務執行役員	ジェフリー・エイチ・ガイトン	マツダモーターヨーロッパGmbH社長兼CEO
常務執行役員	光田 稔	第三法人販売・東京本社統括、渉外担当、企画・広報担当補佐
常務執行役員	菖蒲田 清孝	グローバル生産・グローバル物流・グローバル商品品質・ブランド品質担当
常務執行役員	藤原 清志	研究開発・コスト革新担当、R&Dリエゾン室長、株式会社マツダE&T代表取締役社長
常務執行役員	毛籠 勝弘	営業領域総括、グローバルマーケティング・カスタマーサービス・販売革新担当
常務執行役員	古賀 亮	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 執行副社長(EVP)
常務執行役員	古玉 尚	経営企画・収益管理・グローバルITソリューション担当
常務執行役員	人見 光夫	技術研究所・パワートレイン開発・統合制御システム開発担当
常務執行役員	圓山 雅俊	グローバル生産担当補佐、本社工場長
常務執行役員	藤賀 猛	グローバル人事・安全担当
常務執行役員	藤川 和久	グローバル購買担当、コスト革新担当補佐
常務執行役員	福原 和幸	国内営業・法人販売担当、マツダ中販株式会社代表取締役社長
執行役員	渡部 宣彦	中国事業担当、中国事業本部長、マツダ(中国)企業管理有限公司 執行総裁
執行役員	西山 雷大	株式会社関東マツダ代表取締役社長
執行役員	前田 育男	デザイン本部長

執行役員	川 上 英 範	ASEANパワートレイン生産準備室長、 マツダパワートレインマニュファクチャリング(タイランド)Co., Ltd. 社長兼CEO
執行役員	藤 本 哲 也	財務担当、財務本部長
執行役員	井 上 寛	新興国事業(除く中南米)担当
執行役員	吉 原 誠	秘書・総務・法務・コンプライアンス・リスクマネジメント・病 院担当、総務・法務室長
執行役員	青 山 裕 大	グローバル販売&マーケティング本部長
執行役員	廣 瀬 一 郎	パワートレイン開発本部長
執行役員	向 井 武 司	防府工場長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、企業価値の向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、種々の施策を積極的に実施しております。

(ア) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

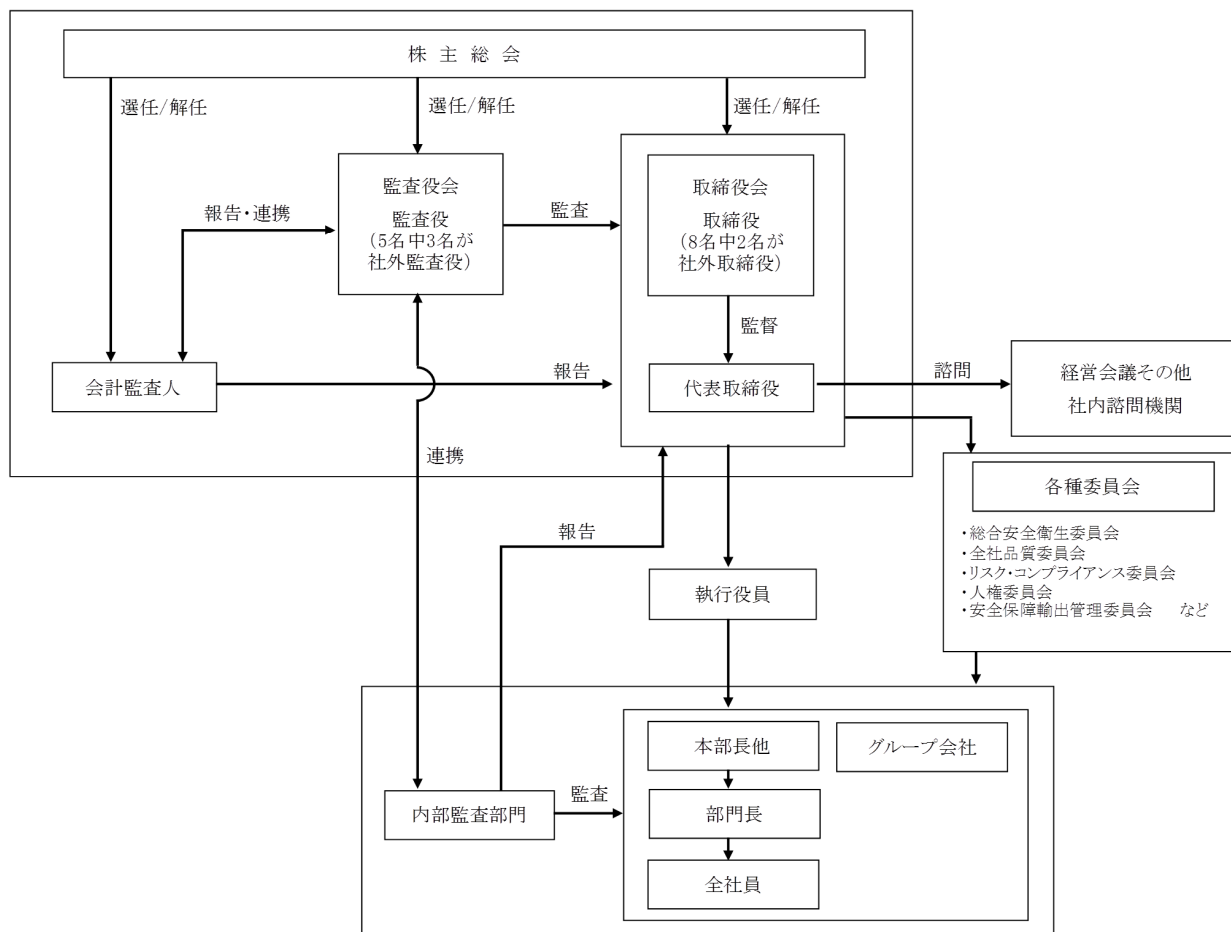
当社の取締役会は会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っております。取締役会は8名で構成され、うち2名は独立性の高い社外取締役であります。

なお、取締役の業務執行の適正な監査を行うために、5名の監査役で構成される監査役会を設置しております。うち2名が常勤監査役であり、3名が独立性の高い社外監査役であります。

また、当社は執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。

こうした体制により、業務執行の権限と責任を明確にし、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の透明性や効率性の向上に努めております。

当社の業務執行、監視の仕組みの状況は次のとおりです。



(イ) 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」の状況

A. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、各種決定書その他の取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び関連社内規程に従い、適切に保存及び管理を行い、監査役から閲覧要請がある場合はその閲覧に供する。

B. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. リスクマネジメント基本ポリシー及び関連社内規程に従い、個別のビジネスリスクについては各担当部門が、全社レベルのリスクについては各主管部門が適切に管理を行う。
- b. 経営上重大な事態や災害等の緊急事態が発生した場合は、社内規程に従い、必要に応じて緊急対策本部を設置するなど適切な措置を講じる。
- c. 全社的なリスクマネジメントの推進を担当する役員と部門を定め、リスク・コンプライアンス委員会における重点課題の設定、各部門におけるリスク管理状況の確認・評価などの活動により、リスクマネジメントの一層の強化充実を図る。

C. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 経営計画のマネジメントについては、中長期の経営計画及び年度毎の事業計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- b. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に定める付議事項に該当する事項すべてを取締役に付議する。
- c. 日常の職務遂行については、職務権限規程、業務分掌規程及び関連社内規程に基づく執行役員間の役割分担及び執行役員への権限委譲等により効率的に行う。

D. 取締役ないし使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役会による監督機能の一層の強化及び経営の透明性の更なる向上を図るため、独立した立場の社外取締役を置く。
- b. マツダ企業倫理行動規範の下、コンプライアンスを全社的に総括する役員と部門を置き、各部門長をコンプライアンス推進責任者とするコンプライアンス体制により、取締役その他の役員ないし従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための取り組みを行う。
- c. コンプライアンスの推進業務は、リスク・コンプライアンス委員会で審議する全社推進方針に基づき、コンプライアンスを全社的に総括する部門が主管する。
- d. 法令及びマツダ企業倫理行動規範に照らし、不適切な行為等があった場合、またはその疑いがある場合の通報窓口としてマツダ・グローバル・ホットライン（以下、「ホットライン」という。）を設ける。ホットラインは、匿名による通報を受け付けるとともに、通報窓口を第三者機関（弁護士）にも設ける。

E. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社に対して、関連規程に従い、特定の事項、重要な業務上の課題等の解決について、当社への事前の報告または当社の同意を得ることを求める。
- b. 子会社に対して、リスクマネジメント基本ポリシー及び関連社内規程に従い、リスクマネジメントに適切に取り組むように指導・支援を行う。
- c. 子会社に対して、当企業集団の中長期の経営計画及び年度毎の事業計画、その他当社の政策と方針を展開するとともに、これらに沿った経営が行われるよう、指導・支援を行う。子会社に随時発生する重要な経営上の諸問題を解決するための指導・支援を行う。
- d. 子会社に対して、マツダ企業倫理行動規範を展開するとともに、これに沿った経営が行われるよう、指導・支援を行う。監査役及び内部監査部門は、法令・定款の遵守状況やリスク管理状況について適宜、グループ会社監査を行う。

F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を設置し、取締役の指揮命令に服さない従業員（以下、「監査役スタッフ」という。）を置く。

- G. 上記Fの使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役スタッフの人事異動及び人事評価については、人事部門は常勤監査役と事前協議を行う。
 - b. 監査役スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- H. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - b. 取締役及び執行役員は、重大な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告する。
 - c. 取締役及び執行役員は、子会社の取締役、執行役員、監査役及び内部監査に携わる従業員に対して、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実及びその他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項についての報告を求め、これを監査役に報告する。
 - d. 内部監査部門は、当企業集団における内部監査の結果等について定期的に監査役に報告する。
 - e. ホットラインにより、当社及び主要な子会社の従業員等からの通報を受け付けるとともに、通報の状況等について定期的に監査役に報告する。
 - f. ホットラインへの通報者や調査に協力した者及び前各号により監査役に報告をした者に対する報復や不利益取扱を行わないことを当企業集団の役員及び従業員等に周知徹底する。
- I. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上する。緊急又は臨時に支出した費用については、事後会社に償還を請求することができる。
- J. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役職務執行の監査を行う。
 - b. 常勤監査役は、経営会議その他の重要会議に出席する。
 - c. 監査役ないし監査役会、内部監査部門及び会計監査人の中で、定期的に会合を行うなどの密接な連携をとる。
 - d. 監査役は会合、業務執行状況についてのヒアリング等により、取締役、執行役員及び主要部門長との意思疎通を図る。
 - e. 当企業集団中の大会社の常勤監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携をとる。
- K. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当企業集団は、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない。また、反社会的勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関（警察、弁護士等）と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとる。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役職務執行の監査を行っております。内部監査部門としては、グローバル監査部（専任25名）が、経営の健全化・効率化等に寄与することを目的として、経営の目標・方針・計画及び諸法規・諸規程に対する会社及び関係会社の業務活動の適法性及び合理性並びに内部統制の妥当性及び有効性を監査しております。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小松原浩平、横澤悟志であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。継続関与年数については全員7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、米国公認会計士1名、その他8名（うち公認会計士試験合格者5名を含む）であります。

< 監査役と会計監査人の連携状況 >

監査役と会計監査人との連携については、監査役ないし監査役会は会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人の監査計画、監査上の課題、監査結果などを聴取するとともに、監査役からも監査役の監査計画、監査の状況・結果など必要な情報を提供し、双方向での情報交換を行っており、緊密な連携の強化に努めております。また、棚卸資産、有価証券の実査等、一部、監査役・会計監査人共同での監査も実施しております。加えて、監査役、会計監査人及び内部監査部門の三者間では定期的に会合を行うなどの連携をとっております。

< 監査役と内部監査部門等の連携状況 >

監査役は内部監査部門並びに内部統制及び財務統制推進部門と定期的に会合をもっています。監査役は、内部監査部門から当社及びグループ会社を対象とした内部監査の計画及び結果について、また、内部統制及び財務統制推進部門からも当社及びグループ会社を対象とした内部統制及び財務統制強化のための推進活動に関するそれぞれの計画とその進捗状況について報告を受けるとともに、監査役の監査活動の過程で入手した情報の提供、あるいは監査役の視点からの要望を伝えるなど双方向の情報交換を行っております。また、内部監査部門は監査役が開催するグループ監査役連絡会にも毎回出席しております。

< 監査役をサポート体制 >

監査役の職務を補助する組織を設置しております。監査役の職務を補助する組織には取締役の指揮命令に服さない従業員を置いており、その人事異動及び人事評価については、人事部門が常勤監査役と事前協議を行っております。社外監査役への情報の提供については、常勤監査役が経営会議その他の重要会議への出席その他日々の監査活動を通じて得た情報及びこれらに基づく所見などを、取締役会・監査役会の開催前もしくは監査役会において提供しております。

< 監査役への報告 >

取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行っております。また、重要な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社では取締役会による監督機能の一層の強化及び経営の透明性の更なる向上のために社外取締役を選任し、また、取締役の業務執行の適正な監査を行うために社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役 坂井一郎氏を、長年にわたる法曹界における経験・識見に基づき、当社経営活動への助言並びに取締役会の監督機能及び経営の透明性の一層の向上を期待して、社外取締役に選任しております。同氏は、当社株式7,300株を保有しておりますが、この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役 城納一昭氏を、広島県において副知事など要職を歴任し、長年にわたり地方行政の執行に携わった経験・識見に基づき、当社経営活動への助言並びに取締役会の監督機能及び経営の透明性の一層の向上を期待して、社外取締役に選任しております。同氏は、広島県農業協同組合中央会の顧問を現任しておりますが、当社と同会との間に取引関係その他の利害関係はありません。その他、当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社の各社外監査役は固有の専門性に基づく知見を有するとともに、全員が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外監査役 赤岡 功氏を、大学経営者としての経験及び経営学専攻の大学教員としての経験、識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。同氏は学校法人名古屋石田学園理事兼副学園長兼星城大学学長を現任しておりますが、当社と学園及び同大学との間に取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社株式2,400株を保有しておりますが、この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役 平澤正英氏を、当社と業種の異なる会社経営者としての長年の経験・識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。同氏は、過去において、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の副頭取、監査役などの要職を務めておりましたが、既に同行におけるすべての役職を退任しており、業務執行者としては平成19年6月に退任後、相当の期間が経過しております。平成27年3月31日現在において、同行は当社株式の2.14%を所有しており、当企業集団の同行からの借入金残高は138,952百万円であります。また、同氏は株式会社ロイヤルホテルの代表取締役会長を現任しておりますが、当社と同社との間に取引関係その他の利害関係はありません。その他、当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役 堀田隆夫氏を、大蔵省などにおける豊富な経験と経営者としての幅広い識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。同氏は平成25年7月22日まで大阪証券金融株式会社の代表取締役社長を務めておりました。同社は同日付で日本証券金融株式会社と合併し、また、同氏は日本証券金融株式会社の代表取締役副会長を現任しておりますが、当社と両社との間に取引関係その他の利害関係はありません。その他、当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、監査役会において、会計監査人及び内部監査部門の監査計画及びその結果について説明を受け、意見交換を行い、所感を述べております。また、内部統制の状況や推進活動の進捗についても担当役員あるいは担当部門長から報告を受け、活発な意見交換を行うとともに取締役及び執行役員の職務執行状況の聴取なども行っております。

上記の他、社外取締役及び社外監査役は、代表取締役との会合、当社主催の行事への出席などを行うとともに、全従業員向けのウェブサイトにて社外の視点・幅広い識見から執筆した所感を掲載するなど、積極的な活動を行っております。また、それぞれ当社ガバナンスの充実強化のための所感を適宜述べております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する選任基準につきましては、当社独自の基準は設けておりませんが、当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を有しており、5名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

④ 役員の報酬等

(ア) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	481	481	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	71	71	—	—	—	3
社外役員	65	65	—	—	—	5

(注) 上記の取締役及び監査役の員数には、平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(イ) 当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、会社業績及び個人業績に連動した体系に基づき、期初に目標を設定し、期末にその達成状況を所定の基準・プロセスに従って評価のうえ、最終的に社長が決定しております。なお、監査役については、監査役の協議により決めております。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,272百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	157,100	693	取引関係の円滑化のため
ダイキョーニシカワ㈱	739,700	1,252	自動車部品取引の関係維持強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	157,100	723	取引関係の円滑化のため
ダイキョーニシカワ㈱	739,700	2,415	自動車部品取引の関係維持強化のため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑩ 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑪ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	210	7	221	—
連結子会社	76	—	80	—
計	286	7	301	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、513百万円となります。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、567百万円となります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である連結子会社の財務報告プロセス改善に関するアドバイザリー業務を委託しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、次期の監査計画を踏まえた監査時間の見積りをもとに、監査公認会計士等の適切な業務遂行が確保される水準にあるか否かを総合的に勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,154	377,923
受取手形及び売掛金	180,544	215,161
有価証券	152,738	151,364
たな卸資産	※1,※5 323,677	※1,※5 379,502
繰延税金資産	54,897	76,758
その他	93,365	114,483
貸倒引当金	△848	△763
流動資産合計	1,132,527	1,314,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※5 155,386	※5 170,480
機械装置及び運搬具(純額)	※5 197,356	※5 234,773
工具、器具及び備品(純額)	※5 43,998	※5 66,121
土地	※3,※5 411,886	※3,※5 414,347
リース資産(純額)	4,291	4,364
建設仮勘定	53,040	52,939
有形固定資産合計	※2 865,957	※2 943,024
無形固定資産		
ソフトウェア	20,648	27,177
その他	2,178	2,184
無形固定資産合計	22,826	29,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 148,352	※4 134,225
長期貸付金	6,551	6,036
退職給付に係る資産	2,046	3,323
繰延税金資産	54,189	25,784
その他	16,777	20,325
貸倒引当金	△2,940	△2,970
投資損失引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	224,726	186,474
固定資産合計	1,113,509	1,158,859
資産合計	2,246,036	2,473,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,678	379,358
短期借入金	※5 105,283	※5 116,677
1年内返済予定の長期借入金	※5 87,496	※5 74,313
1年内償還予定の社債	※5 20,100	※5 20,100
リース債務	2,119	1,719
未払法人税等	3,476	16,398
未払金	38,469	41,019
未払費用	155,781	173,992
製品保証引当金	32,080	45,763
その他	35,591	34,720
流動負債合計	812,073	904,059
固定負債		
社債	※5 20,450	※5 20,350
長期借入金	※5 504,446	※5 464,597
リース債務	2,841	3,263
再評価に係る繰延税金負債	※3 75,195	※3 68,134
関係会社事業損失引当金	44,249	8,955
環境対策引当金	1,584	1,090
退職給付に係る負債	70,149	62,669
その他	38,212	48,844
固定負債合計	757,126	677,902
負債合計	1,569,199	1,581,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,650
利益剰余金	89,424	248,094
自己株式	△2,204	△2,222
株主資本合計	588,826	747,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	3,681
繰延ヘッジ損益	△1,223	668
土地再評価差額金	※3 135,541	※3 142,586
為替換算調整勘定	△55,586	△21,376
退職給付に係る調整累計額	△7,988	△3,443
その他の包括利益累計額合計	71,896	122,116
少数株主持分	16,115	21,731
純資産合計	676,837	891,326
負債純資産合計	2,246,036	2,473,287

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高		2,692,238		3,033,899
売上原価		1,993,643		2,247,720
売上総利益		698,595		786,179
販売費及び一般管理費		※1,※2 516,474		※1,※2 583,291
営業利益		182,121		202,888
営業外収益				
受取利息		2,523		3,852
受取配当金		323		416
受取賃貸料		2,910		1,927
持分法による投資利益		9,677		17,216
為替差益		-		432
その他		3,553		4,243
営業外収益合計		18,986		28,086
営業外費用				
支払利息		12,975		13,706
債権売却損		972		1,091
為替差損		42,215		-
その他		4,294		3,611
営業外費用合計		60,456		18,408
経常利益		140,651		212,566
特別利益				
固定資産売却益		※3 777		※3 308
関係会社事業損失引当金戻入額		-		6,131
補助金収入		※6 224		-
収用補償金		123		41
その他		19		-
特別利益合計		1,143		6,480
特別損失				
固定資産除売却損		※4 5,007		※4 5,957
減損損失		※5 2,754		※5 2,495
関係会社事業損失		-		1,149
関係会社事業損失引当金繰入額		※7 36,616		-
環境対策引当金繰入額		8		107
その他		-		3
特別損失合計		44,385		9,711
税金等調整前当期純利益		97,409		209,335
法人税、住民税及び事業税		15,655		29,379
法人税等調整額		※8 △51,745		18,295
法人税等合計		△36,090		47,674
少数株主損益調整前当期純利益		133,499		161,661
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△2,200		2,853
当期純利益		135,699		158,808

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,499	161,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	2,523
繰延ヘッジ損益	13,689	1,900
土地再評価差額金	-	7,055
為替換算調整勘定	1,206	4,059
退職給付に係る調整額	1,369	4,643
持分法適用会社に対する持分相当額	16,825	32,865
その他の包括利益合計	※1 33,840	※1 53,045
包括利益	167,339	214,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,266	209,038
少数株主に係る包括利益	△927	5,668

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,649	△46,299	△2,192	453,115	409	△15,064
会計方針の変更による累積的影響額					-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	242,649	△46,299	△2,192	453,115	409	△15,064
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益			135,699		135,699		
自己株式の取得				△12	△12		
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩			24		24		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						743	13,841
当期変動額合計	-	-	135,723	△12	135,711	743	13,841
当期末残高	258,957	242,649	89,424	△2,204	588,826	1,152	△1,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社年金調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,565	△72,200	△5,513	-	43,197	6	16,908	513,226
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,565	△72,200	△5,513	-	43,197	6	16,908	513,226
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								135,699
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	16,614	5,513	△7,988	28,699	△6	△793	27,900
当期変動額合計	△24	16,614	5,513	△7,988	28,699	△6	△793	163,611
当期末残高	135,541	△55,586	-	△7,988	71,896	-	16,115	676,837

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,649	89,424	△2,204	588,826	1,152	△1,223
会計方針の変更による累積的影響額			2,841		2,841		
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	242,649	92,265	△2,204	591,667	1,152	△1,223
当期変動額							
剰余金の配当			△2,989		△2,989		
当期純利益			158,808		158,808		
自己株式の取得				△18	△18		
自己株式の処分		1		0	1		
土地再評価差額金の取崩			10		10		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,529	1,891
当期変動額合計	-	1	155,829	△18	155,812	2,529	1,891
当期末残高	258,957	242,650	248,094	△2,222	747,479	3,681	668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社年金調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,541	△55,586	-	△7,988	71,896	-	16,115	676,837
会計方針の変更による累積的影響額							△52	2,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,541	△55,586	-	△7,988	71,896	-	16,063	679,626
当期変動額								
剰余金の配当								△2,989
当期純利益								158,808
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,045	34,210		4,545	50,220		5,668	55,888
当期変動額合計	7,045	34,210	-	4,545	50,220	-	5,668	211,700
当期末残高	142,586	△21,376	-	△3,443	122,116	-	21,731	891,326

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,409	209,335
減価償却費	57,656	68,872
減損損失	2,754	2,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,364	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,454	13,683
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	37,292	△6,131
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	8	△484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,546	△2,596
受取利息及び受取配当金	△2,846	△4,268
支払利息	12,975	13,706
持分法による投資損益 (△は益)	△9,677	△17,216
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,107	5,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,416	△30,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,058	△49,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,068	46,568
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,006	24,710
その他	△48,572	△45,467
小計	161,250	229,140
利息及び配当金の受取額	3,149	4,898
利息の支払額	△13,324	△14,081
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,696	△15,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,379	204,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	11	988
投資有価証券の取得による支出	△1,823	△1,907
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	40,810
有形固定資産の取得による支出	△110,830	△123,370
有形固定資産の売却による収入	1,841	1,476
無形固定資産の取得による支出	△8,263	△12,758
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	△784
長期貸付けによる支出	△1,235	△592
長期貸付金の回収による収入	274	1,075
その他	△188	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,057	△95,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	11,909
長期借入れによる収入	116,048	18,592
長期借入金の返済による支出	△91,692	△87,811
社債の発行による収入	-	19,913
社債の償還による支出	△10,100	△20,100
リース債務の返済による支出	△2,802	△2,273
少数株主からの払込みによる収入	356	-
配当金の支払額	-	△2,989
少数株主への配当金の支払額	△215	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△12	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,483	△62,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,074	3,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,879	49,394
現金及び現金同等物の期首残高	444,875	479,754
現金及び現金同等物の期末残高	※1 479,754	※1 529,148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、59社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、(株)マツダモビリティ関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益並びに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.等の関連会社14社であります。

当連結会計年度において株式を譲渡したため、オートアライアンスインターナショナル, Inc. を持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A. EN LIQUIDACION、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモトールデメヒコS. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコS. de R.L. de C.V.、マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.、マツダモトールオペラシオネスデメヒコ S.A. de C.V.、マツダモーターロシア, 000、マツダモトールドブラジルLtda.、ロジスティクスアライアンス(タイランド)Co., Ltd.、倉敷化工(大連)有限公司、マツダマレーシアSdn. Bhd.、マツダパワートレインマヌファクチャリング(タイランド)Co., Ltd.及びマツダデコロンビアS.A.S.の15社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモトールドブラジルLtda.、ロジスティクスアライアンス(タイランド)Co., Ltd.、倉敷化工(大連)有限公司、マツダマレーシアSdn. Bhd.及びマツダパワートレインマヌファクチャリング(タイランド)Co., Ltd.の7社については、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A. EN LIQUIDACION、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダモトールデメヒコS. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコS. de R.L. de C.V.、マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.、マツダモトールオペラシオネスデメヒコS.A. de C.V.、マツダモーターロシア, 000及びマツダデコロンビアS.A.S.の8社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主として、耐用年数については見積耐用年数とし、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

② 投資損失引当金

投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が221百万円増加、退職給付に係る負債が2,861百万円減少し、利益剰余金が2,841百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ630百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	232,021百万円	257,788百万円
仕掛品	80,875百万円	111,071百万円
原材料及び貯蔵品	10,781百万円	10,643百万円

※2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	1,079,892百万円	1,090,116百万円

※3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	98,990百万円	98,720百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式等)	136,890百万円	118,977百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(77,776百万円)	(99,639百万円)

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産（期末帳簿価額）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	工場財団抵当権	その他	工場財団抵当権	その他
建物及び構築物	42,466百万円	19,309百万円	42,917百万円	20,973百万円
機械装置及び運搬具	80,342百万円	1,332百万円	90,092百万円	1,726百万円
工具、器具及び備品	7,378百万円	151百万円	11,665百万円	163百万円
土地	163,127百万円	82,406百万円	163,127百万円	82,336百万円
たな卸資産	－百万円	70,739百万円	－百万円	61,797百万円
その他	－百万円	63,247百万円	－百万円	63,498百万円
計	293,313百万円	237,184百万円	307,801百万円	230,493百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	工場財団抵当権	その他	工場財団抵当権	その他
短期借入金	－百万円	30,412百万円	－百万円	33,973百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	64,276百万円	16,728百万円	31,408百万円	17,538百万円
社債（1年内償還予定の社債を含む）	－百万円	550百万円	－百万円	450百万円
計	64,276百万円	47,690百万円	31,408百万円	51,961百万円

6 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	12,542百万円	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	7,209百万円
㈱神戸マツダ	1,250百万円	㈱神戸マツダ	1,100百万円	
マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	268百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	779百万円	
㈱和歌山マツダ	250百万円	㈱和歌山マツダ	250百万円	
その他	418百万円	その他	253百万円	
計	14,728百万円	計	9,591百万円	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	24,958百万円	24,590百万円
広告宣伝費	107,509百万円	122,488百万円
運賃及び荷造費	45,896百万円	48,926百万円
サービス費	10,268百万円	10,573百万円
製品保証引当金繰入額	20,601百万円	33,903百万円
給料及び手当	104,031百万円	110,507百万円
退職給付費用	7,837百万円	6,861百万円
研究開発費	99,363百万円	108,378百万円

※2 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	99,363百万円	108,378百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	48百万円	160百万円
土地	246百万円	70百万円
建物及び構築物	468百万円	57百万円
その他	15百万円	21百万円
計	777百万円	308百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,317百万円	4,525百万円
建物及び構築物	1,694百万円	838百万円
工具、器具及び備品他	996百万円	594百万円
計	5,007百万円	5,957百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (販売設備)	大阪府貝塚市ほか	建物及び構築物	163百万円
		機械装置及び運搬具	1百万円
		工具、器具及び備品	4百万円
		土地	71百万円
		小計	239百万円
遊休資産 (製造設備)	広島県広島市南区ほか	建物及び構築物	192百万円
		機械装置及び運搬具	1,798百万円
		工具、器具及び備品	3百万円
		土地	47百万円
		小計	2,040百万円
売却予定資産	愛媛県松山市ほか	建物及び構築物	44百万円
		土地	431百万円
		小計	475百万円
合計			2,754百万円

(2) 資産のグルーピング方法

原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として路線価等を基準として合理的に算出した額又は売却予定価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (販売設備)	福岡県福岡市博多区 ほか	建物及び構築物	458百万円
		機械装置及び運搬具	1百万円
		土地	690百万円
		小計	1,149百万円
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町 ほか	建物及び構築物	374百万円
		機械装置及び運搬具	701百万円
		工具、器具及び備品	15百万円
		土地	107百万円
		ソフトウェア	13百万円
		小計	1,210百万円
売却予定資産	京都府京都市南区	土地	136百万円
合計			2,495百万円

(2) 資産のグルーピング方法

原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として路線価等を基準として合理的に算出した額又は売却予定価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

※6 補助金収入

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
東日本大震災により被災した連結子会社 に対する福島県中小企業等グループ施設 等復旧整備補助金	224百万円	一百万円

※7 関係会社事業損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国内及び海外関係会社の事業に伴う損失 に係るもの	36,616百万円	一百万円

※8 法人税等調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
海外連結子会社において繰延税金資産を 回収可能性の検討の結果計上し、法人税 等調整額を減額したものの	△40,071百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,999,377	—	—	2,999,377

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,211	30	0	10,241

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 30千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,999,377	－	2,399,502	599,875

(注) 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 2,399,502千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	10,241	16	8,202	2,055

(注) 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 16千株（株式併合前 11千株 株式併合後 5千株）

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 8,201千株

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 0千株（株式併合前 0千株 株式併合後 0千株）

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。平成26年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,978	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	328,154百万円	377,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,138百万円	△139百万円
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	152,738百万円	151,364百万円
現金及び現金同等物	479,754百万円	529,148百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車製造設備・金型の一部及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,748百万円	4,115百万円
1年超	33,599百万円	34,898百万円
計	37,347百万円	39,013百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び同部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、銀行借入や社債発行などにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーなどにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんど1年以内の回収期日であります。顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券は主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な部分については恒常的に同じ通貨建ての売掛金の範囲内にあります。また、それ以外の部分については、取引金額や為替変動リスクの大きさを勘案し、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当期の連結決算日から、最長で57年4か月後（前連結会計年度は58年4か月後）であります。このうち変動金利建てのものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等にかかる将来の為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約取引、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びその連結子会社は、内部管理規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券に計上される短期投資は、内部管理規定に従い、財務担当役員の承認を受けた銀行の定期預金や譲渡性預金等に限定されており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。短期投資、デリバティブ取引とともに、取引金融機関の信用リスクの見直しは3か月毎に実施しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた内部管理規定に基づき、代表取締役もしくは財務担当役員が基本方針を承認し、財務本部長もしくは資金部長の事前承認を受けた後、これに従い資金部が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。資金部内で牽制機能が保てるよう、業務執行と事務管理は分離されており、定期的にグローバル監査部の監査を受けております。デリバティブ取引の実績は、リスクヘッジの都度、財務担当役員、財務本部長、資金部長に報告しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じた基準を作成し、当社の承認を受けた上で、それに基づいて取引、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	328,154	328,154	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	180,544 △175		
(3) 有価証券 その他有価証券	180,369 152,738	180,369 152,738	— —
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,141	9,141	—
(5) 長期貸付金（※2） 貸倒引当金（※3）	6,829 △2,509		
	4,320	4,320	—
資産計	674,722	674,722	—
(1) 支払手形及び買掛金	331,678	331,678	—
(2) 未払金	38,469	38,469	—
(3) 短期借入金	105,283	105,283	—
(4) 社債	40,550	40,890	340
(5) 長期借入金	591,942	608,873	16,931
(6) リース債務	4,960	5,003	43
負債計	1,112,882	1,130,196	17,314
デリバティブ取引（※4）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,046)	(1,046)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,903)	(1,903)	—
デリバティブ取引計	(2,949)	(2,949)	—

（※1） 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額278百万円）も含めて表示しております。

（※3） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※4） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	377,923	377,923	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	215,161 △101		
(3) 有価証券 その他有価証券	215,060 151,364	215,060 151,364	— —
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,760	12,760	—
(5) 長期貸付金（※2） 貸倒引当金（※3）	6,390 △2,452		
	3,938	3,938	—
資産計	761,045	761,045	—
(1) 支払手形及び買掛金	379,358	379,358	—
(2) 未払金	41,019	41,019	—
(3) 短期借入金	116,677	116,677	—
(4) 社債	40,450	40,545	95
(5) 長期借入金	538,910	553,820	14,910
(6) リース債務	4,982	5,009	27
負債計	1,121,396	1,136,428	15,032
デリバティブ取引（※4）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	269	269	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,014	1,014	—
デリバティブ取引計	1,283	1,283	—

（※1） 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額354百万円）も含めて表示しております。

（※3） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※4） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものの時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外のものの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社グループの長期貸付金は変動金利建てであり、短期間で市場金利を反映すること、並びに貸付先の信用状態が実行後大きく変化していないことから、当該帳簿価額によっております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券 非上場株式等	2,321	2,488
関連会社株式等	136,890	118,977
合計	139,211	121,465

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券」及び「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	328,154	—	—	—
受取手形及び売掛金	180,544	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	152,738	—	—	—
長期貸付金	278	5,632	582	337
合計	661,714	5,632	582	337

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	377,923	—	—	—
受取手形及び売掛金	215,161	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	151,364	—	—	—
長期貸付金	354	5,365	366	305
合計	744,802	5,365	366	305

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	105,283	—	—	—	—	—
社債	20,100	20,100	350	—	—	—
長期借入金	87,496	71,949	132,606	85,153	90,400	124,338
リース債務	2,119	1,218	852	450	214	107
合計	214,998	93,267	133,808	85,603	90,614	124,445

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	116,677	—	—	—	—	—
社債	20,100	350	—	—	20,000	—
長期借入金	74,313	142,329	90,675	96,576	26,656	108,361
リース債務	1,719	1,387	972	581	179	144
合計	212,809	144,066	91,647	97,157	46,835	108,505

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,112	4,397	1,715
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	2,585	2,329	256
	小計	8,697	6,726	1,971
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	444	696	△252
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	152,738	152,738	—
	小計	153,182	153,434	△252
合計		161,879	160,160	1,719

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額2,321百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,266	4,509	4,757
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,033	2,308	725
	小計	12,299	6,817	5,482
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	461	671	△210
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	151,364	151,364	—
	小計	151,825	152,035	△210
合計		164,124	158,852	5,272

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額2,488百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	20,682	—	△921	△921
	EUR	2,002	—	△121	△121
	CAD	5,200	—	80	80
	AUD	9,725	—	△260	△260
	GBP	955	—	△73	△73
	RUB	7,279	—	282	282
	買建				
	USD	355	—	6	6
AUD	1,380	—	△110	△110	
THB	2,468	—	71	71	
	合計	50,046	—	△1,046	△1,046

(注) 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	4,205	—	4	4
	EUR	2,016	—	62	62
	CAD	5,663	—	△21	△21
	AUD	9,702	—	51	51
	GBP	727	—	16	16
	買建				
	THB	4,099	—	157	157
		合計	26,412	—	269

(注) 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	23,500	17,900	(注)	—
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金				先物為替相場によっている
	USD		68,084	—	△297	
	EUR		39,616	—	△706	
	CAD		24,058	—	380	
	AUD		37,540	—	△1,190	
	GBP		15,722	—	△354	
	RUB		6,207	—	163	
	買建 THB		6,853	—	101	
合計			221,580	17,900	△1,903	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照下さい）。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,900	11,100	(注)	—
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金				先物為替相場によっている
	USD		1,200	—	△0	
	EUR		31,082	—	467	
	CAD		14,782	—	122	
	AUD		17,161	—	214	
	GBP		2,311	—	△3	
	買建 THB		11,551	—	214	
	合計			95,987	11,100	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照下さい）。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、主に退職一時金制度、確定給付企業年金制度（主にマツダ企業年金基金）又は厚生年金基金制度（主にマツダ販売厚生年金基金）を設けております。厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	300,322百万円	301,619百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－百万円	△3,082百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	300,322百万円	298,537百万円
勤務費用	10,417百万円	9,900百万円
利息費用	4,694百万円	4,611百万円
数理計算上の差異の発生額	6,819百万円	14,543百万円
退職給付の支払額	△16,311百万円	△16,074百万円
過去勤務費用の発生額	△7,456百万円	－百万円
その他	3,134百万円	2,735百万円
退職給付債務の期末残高	301,619百万円	314,252百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	210,382百万円	233,516百万円
期待運用収益	4,157百万円	4,579百万円
数理計算上の差異の発生額	13,442百万円	13,602百万円
事業主からの拠出額	17,011百万円	12,961百万円
退職給付の支払額	△12,671百万円	△12,515百万円
その他	1,195百万円	2,763百万円
年金資産の期末残高	233,516百万円	254,906百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	288,762百万円	294,389百万円
年金資産	△233,516百万円	△254,906百万円
	55,246百万円	39,483百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,857百万円	19,863百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,103百万円	59,346百万円
退職給付に係る負債	70,149百万円	62,669百万円
退職給付に係る資産	△2,046百万円	△3,323百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,103百万円	59,346百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	10,417百万円	9,900百万円
利息費用	4,694百万円	4,611百万円
期待運用収益	△4,157百万円	△4,579百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8,413百万円	6,429百万円
過去勤務費用の費用処理額	△2,637百万円	△3,132百万円
その他	770百万円	3,358百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,500百万円	16,587百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	15百万円	△3,132百万円
数理計算上の差異	2,240百万円	6,987百万円
その他	△3百万円	△2百万円
合計	2,252百万円	3,853百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	14,228百万円	11,096百万円
未認識数理計算上の差異	△22,476百万円	△15,489百万円
その他	10百万円	8百万円
合計	△8,238百万円	△4,385百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	40%	41%
株式	27%	29%
生保一般	18%	17%
その他	15%	13%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

3 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、3,397百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	19,439百万円	233,067百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	20,675百万円	273,842百万円
差引額	△1,236百万円	△40,775百万円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
加入者人数割合	68.3%	5.5%

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額要因は、未償却過去勤務債務残高△1,926百万円、剰余金690百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、3,298百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	21,437百万円	251,447百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	22,219百万円	288,462百万円
差引額	△782百万円	△37,015百万円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
加入者人数割合	69.0%	5.4%

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額要因は、未償却過去勤務債務残高△1,954百万円、剰余金1,172百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特別利益	6百万円	－百万円

（注）1 特別利益は、ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した新株予約権戻入益であります。なお、新株予約権戻入益は、連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に含まれております。

2 平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権は、前連結会計年度末までにすべて行使が完了しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,226百万円	1,187百万円
退職給付に係る負債	24,034百万円	22,053百万円
減損損失	4,539百万円	4,186百万円
未払賞与及びその他引当金	33,734百万円	26,906百万円
たな卸資産評価減	5,659百万円	6,873百万円
投資有価証券等評価損	1,405百万円	121百万円
繰延ヘッジ損益	672百万円	－百万円
繰越欠損金	88,189百万円	57,989百万円
その他	36,770百万円	53,665百万円
繰延税金資産小計	196,228百万円	172,980百万円
評価性引当額	△84,089百万円	△66,862百万円
繰延税金資産合計	112,139百万円	106,118百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	△5,841百万円	△13,159百万円
繰延税金資産の純額	106,298百万円	92,959百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金資産	637百万円	577百万円
評価性引当額	△637百万円	△577百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△75,195百万円	△68,134百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	△75,195百万円	△68,134百万円

繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	54,897百万円	76,758百万円
固定資産－繰延税金資産	54,189百万円	25,784百万円
流動負債－その他	△59百万円	△47百万円
固定負債－その他	△2,729百万円	△9,536百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△75,195百万円	△68,134百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	△74.3%	△11.3%
持分法利益	△3.8%	△2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	1.5%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.0%	22.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当連結会計年度において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,058百万円減少し、法人税等調整額が3,211百万円、その他有価証券評価差額金が118百万円、繰延ヘッジ損益が26百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が7,055百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度末の資産除去債務の残高が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度末の資産除去債務の残高が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ、Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパGmbH及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失（△）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は630百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失（△）、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	925,638	832,105	529,100	405,395	2,692,238	—	2,692,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,337,632	11,529	11,432	8,794	1,369,387	△1,369,387	—
計	2,263,270	843,634	540,532	414,189	4,061,625	△1,369,387	2,692,238
セグメント利益	173,500	1,324	8,466	5,803	189,093	△6,972	182,121
セグメント資産	1,791,383	406,254	195,196	195,481	2,588,314	△342,278	2,246,036
その他の項目							
減価償却費	50,543	2,694	3,282	1,109	57,628	—	57,628
のれんの償却額	28	—	—	—	28	—	28
持分法適用会社 への投資額	17,005	42,473	3,748	70,993	134,219	—	134,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,302	54,394	1,519	7,001	133,216	—	133,216

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	942,414	1,019,269	606,647	465,569	3,033,899	—	3,033,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585,731	236,877	16,257	17,811	1,856,676	△1,856,676	—
計	2,528,145	1,256,146	622,904	483,380	4,890,575	△1,856,676	3,033,899
セグメント利益	142,382	37,881	14,925	13,491	208,679	△5,791	202,888
セグメント資産	1,973,969	442,361	209,672	271,156	2,897,158	△423,871	2,473,287
その他の項目							
減価償却費	52,081	11,693	3,863	1,220	68,857	—	68,857
のれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15
持分法適用会社 への投資額	20,828	—	2,440	92,676	115,944	—	115,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,706	34,296	2,194	18,814	131,010	—	131,010

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（自動車関連事業）の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (米国除く)	欧州	その他の地域	合計
655,716	622,086	212,717	534,937	666,782	2,692,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
747,631	90,007	16,130	12,189	865,957

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（自動車関連事業）の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (米国除く)	欧州	その他の地域	合計
617,397	770,021	252,226	613,367	780,888	3,033,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	メキシコ	北米 (メキシコ除く)	欧州	その他の地域	合計
766,892	122,014	6,339	15,190	32,589	943,024

(注) 前連結会計年度におけるメキシコの有形固定資産の金額は84,593百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
減損損失	2,754	—	—	—	2,754

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
減損損失	2,495	—	—	—	2,495

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
当期償却額	28	—	—	—	28
当期末残高	42	—	—	—	42

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
当期償却額	15	—	—	—	15
当期末残高	27	—	—	—	27

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105.21円	1,454.61円
1株当たり当期純利益金額	226.99円	265.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円75銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円05銭増加しております。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	135,699	158,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	135,699	158,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	597,829	597,823

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	676,837	891,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,115	21,731
(うち少数株主持分)	(16,115)	(21,731)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	660,722	869,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	597,827	597,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マツダ(株)	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 10月22日	20,000	—	1.870	なし	平成26年 10月22日
マツダ(株)	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 1月27日	20,000	(20,000) 20,000	0.840	なし	平成28年 1月27日
マツダ(株)	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年 7月18日	—	20,000	0.323	なし	平成31年 7月18日
東海マツダ 販売(株)	第5回無担保社債	平成21年 9月29日	550	(100) 450	0.250	なし (注) 2	平成28年 9月1日
合計		—	40,550	(20,100) 40,450	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄のカッコ書金額(内数)は1年以内に償還予定の金額であって、連結貸借対照表においては流動負債の「1年内償還予定の社債」として掲記しております。

2 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,100	350	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,283	116,677	1.422	—
1年以内返済予定の長期借入金	87,496	74,313	1.680	—
1年以内返済予定のリース債務	2,119	1,719	1.506	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	504,446	464,597	1.952	平成28年4月～ 平成34年7月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	2,841	3,263	1.468	平成28年4月～ 平成34年3月
合計	702,185	660,569	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	142,329	90,675	96,576	26,656
リース債務	1,387	972	581	179

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	705,639	1,453,865	2,193,553	3,033,899
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	52,807	106,997	160,888	209,335
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	48,891	93,310	131,465	158,808
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	81.78	156.08	219.91	265.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	81.78	74.30	63.82	45.74

(注) 平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,985	240,272
売掛金	※1 252,095	※1 278,619
有価証券	150,000	149,000
商品及び製品	33,907	65,175
仕掛品	81,042	92,525
原材料及び貯蔵品	4,775	5,493
前払費用	1,876	2,535
繰延税金資産	33,640	39,533
未収入金	※1 75,433	※1 63,722
短期貸付金	※1, ※5 56,916	※1, ※5 47,419
その他	※1 10,840	※1 18,652
貸倒引当金	△285	△252
流動資産合計	894,224	1,002,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 81,728	※2 81,783
構築物	※2 13,577	※2 13,425
機械及び装置	※2 142,041	※2 156,038
車両運搬具	1,539	2,002
工具、器具及び備品	※2 17,435	※2 22,020
土地	※2 286,560	※2 285,395
リース資産	2,869	3,018
建設仮勘定	31,942	27,240
有形固定資産合計	577,691	590,921
無形固定資産		
ソフトウェア	16,495	21,046
リース資産	8	4
無形固定資産合計	16,503	21,050
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	5,298
関係会社株式	251,941	203,251
出資金	3	3
関係会社出資金	※2 34,635	※2 34,933
長期貸付金	※3 1,467	※3 1,467
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	※1 3,016	※1 23,740
長期前払費用	2,885	5,148
繰延税金資産	10,705	2,292
その他	※1 2,710	※1 2,830
貸倒引当金	△2,296	△2,450
投資損失引当金	△397	△397
投資その他の資産合計	308,772	276,116
固定資産合計	902,966	888,087
資産合計	1,797,190	1,890,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	884	815
買掛金	※1 255,967	※1 314,775
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 84,323	※2 61,262
リース債務	1,395	1,076
未払金	※1 12,880	※1 16,523
未払費用	※1 58,869	※1 67,036
未払法人税等	1,928	11,590
前受金	563	6,143
前受収益	347	294
預り金	※1 29,180	※1 31,998
製品保証引当金	31,931	45,717
為替予約	4,377	130
流動負債合計	502,644	577,359
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 391,941	※2 330,679
リース債務	1,696	2,235
再評価に係る繰延税金負債	75,195	68,134
退職給付引当金	44,415	39,781
関係会社事業損失引当金	67,617	45,753
環境対策引当金	1,523	1,039
長期預り保証金	※1 3,912	※1 3,554
資産除去債務	6,591	6,333
その他	3,391	3,064
固定負債合計	616,281	520,572
負債合計	1,118,925	1,097,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金		
資本準備金	168,847	168,847
その他資本剰余金	73,802	73,803
資本剰余金合計	242,649	242,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,898	148,700
利益剰余金合計	43,898	148,700
自己株式	△2,199	△2,217
株主資本合計	543,305	648,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,492
繰延ヘッジ損益	△1,228	681
土地再評価差額金	135,541	142,586
評価・換算差額等合計	134,960	144,759
純資産合計	678,265	792,849
負債純資産合計	1,797,190	1,890,780

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高		※1 2,057,014		※1 2,334,421
売上原価		※1 1,651,229		※1 1,918,450
売上総利益		405,785		415,971
販売費及び一般管理費		※1,※2 252,309		※1,※2 293,346
営業利益		153,476		122,625
営業外収益				
受取利息		※1 2,579		※1 1,737
有価証券利息		194		229
受取配当金		※1 38,189		※1 673
受取賃貸料		※1 4,954		※1 4,684
為替差益		-		3,812
その他		2,007		1,115
営業外収益合計		47,923		12,250
営業外費用				
支払利息		※1 10,259		※1 8,741
社債利息		579		423
為替差損		39,738		-
その他		2,005		2,456
営業外費用合計		52,581		11,620
経常利益		148,818		123,255
特別利益				
固定資産売却益		※1 600		※1 21
関係会社事業損失引当金戻入額		※3 14,755		2,226
新株予約権戻入益		6		-
特別利益合計		15,361		2,247
特別損失				
固定資産売却損		※1 587		※1 142
固定資産除却損		2,928		4,512
減損損失		1,980		1,469
関係会社株式評価損		400		-
投資有価証券評価損		-		3
投資損失引当金繰入額		148		-
環境対策引当金繰入額		8		107
特別損失合計		6,051		6,233
税引前当期純利益		158,128		119,269
法人税、住民税及び事業税		1,990		11,941
法人税等調整額		△9,871		1,160
法人税等合計		△7,881		13,101
当期純利益		166,009		106,168

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	△122,135	△122,135	△2,187	377,284	
会計方針の変更による 累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	△122,135	△122,135	△2,187	377,284	
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益					166,009	166,009		166,009	
自己株式の取得							△12	△12	
自己株式の処分			0	0			0	0	
土地再評価差額金の取崩					24	24		24	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	166,033	166,033	△12	166,021	
当期末残高	258,957	168,847	73,802	242,649	43,898	43,898	△2,199	543,305	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	168	△14,878	135,565	120,855	6	498,145
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	168	△14,878	135,565	120,855	6	498,145
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						166,009
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						24
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	479	13,650	△24	14,105	△6	14,099
当期変動額合計	479	13,650	△24	14,105	△6	180,120
当期末残高	647	△1,228	135,541	134,960	-	678,265

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	43,898	43,898	△2,199	543,305	
会計方針の変更による 累積的影響額					1,613	1,613		1,613	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	45,511	45,511	△2,199	544,918	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,989	△2,989		△2,989	
当期純利益					106,168	106,168		106,168	
自己株式の取得							△18	△18	
自己株式の処分			1	1			0	1	
土地再評価差額金の取崩					10	10		10	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	103,189	103,189	△18	103,172	
当期末残高	258,957	168,847	73,803	242,650	148,700	148,700	△2,217	648,090	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	647	△1,228	135,541	134,960	-	678,265
会計方針の変更による 累積的影響額						1,613
会計方針の変更を反映した 当期首残高	647	△1,228	135,541	134,960	-	679,878
当期変動額						
剰余金の配当						△2,989
当期純利益						106,168
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	845	1,909	7,045	9,799		9,799
当期変動額合計	845	1,909	7,045	9,799	-	112,971
当期末残高	1,492	681	142,586	144,759	-	792,849

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価基準によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価基準によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主として、耐用年数については見積耐用年数とし、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 投資損失引当金

投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。

従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,613百万円減少し、繰越利益剰余金が1,613百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ606百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、2円70銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円01銭増加しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	291,543百万円	294,862百万円
長期金銭債権	3,177百万円	24,289百万円
短期金銭債務	63,552百万円	112,687百万円
長期金銭債務	2,626百万円	2,363百万円

※2 (1) 担保に供している資産 (期末帳簿価額)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	工場財団抵当権	工場財団抵当権
建物	37,646百万円	37,893百万円
構築物	4,820百万円	5,024百万円
機械及び装置	80,342百万円	90,092百万円
工具、器具及び備品	7,378百万円	11,665百万円
土地	163,127百万円	163,127百万円
その他	その他	その他
関係会社出資金	1,866百万円	1,866百万円
計	295,179百万円	309,667百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	工場財団抵当権	工場財団抵当権
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	64,276百万円	31,408百万円

※3 元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された貸付金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付貸付金	1,467百万円	1,467百万円

4 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
マツダモーターマヌファクトゥ リングデメヒコS. A. de C. V.	57,613百万円	マツダモーターマヌファクトゥ リングデメヒコS. A. de C. V.	67,284百万円
マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN. V.	49,958百万円	マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN. V.	44,606百万円
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	12,542百万円	マツダモーターオブ アメリカ, Inc.	14,235百万円
マツダモーターオブ アメリカ, Inc.	11,561百万円	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd	7,209百万円
東海マツダ販売(株)	4,440百万円	㈱関東マツダ	4,550百万円
㈱関東マツダ	3,990百万円	㈱東北マツダ	3,906百万円
㈱東北マツダ	3,566百万円	東海マツダ販売(株)	3,800百万円
その他	15,181百万円	その他	15,995百万円
計	158,851百万円	計	161,585百万円

※5 貸出コミットメント

連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(円建)	貸付限度額の総額	44,079百万円	44,079百万円
	貸付実行残高	5,118百万円	2,809百万円
	差引貸付未実行残高	38,961百万円	41,270百万円
(USD建)	貸付限度額の総額	1,200百万USD	1,200百万USD
	貸付実行残高	424百万USD	312百万USD
	差引貸付未実行残高	776百万USD	888百万USD
(EUR建)	貸付限度額の総額	400百万EUR	400百万EUR
	貸付実行残高	－百万EUR	－百万EUR
	差引貸付未実行残高	400百万EUR	400百万EUR
(CAD建)	貸付限度額の総額	300百万CAD	300百万CAD
	貸付実行残高	－百万CAD	－百万CAD
	差引貸付未実行残高	300百万CAD	300百万CAD
(AUD建)	貸付限度額の総額	300百万AUD	300百万AUD
	貸付実行残高	－百万AUD	－百万AUD
	差引貸付未実行残高	300百万AUD	300百万AUD

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,653,779百万円	1,928,352百万円
仕入高	184,576百万円	482,743百万円
販売費及び一般管理費	47,821百万円	56,698百万円
営業取引以外の取引	48,977百万円	5,955百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	23,610百万円	19,338百万円
広告宣伝費	17,183百万円	19,134百万円
運賃及び荷造費	47,041百万円	53,068百万円
サービス費	5,158百万円	5,822百万円
製品保証引当金繰入額	20,601百万円	33,902百万円
給料及び手当	18,605百万円	19,441百万円
退職給付費用	2,510百万円	2,022百万円
研究開発費	91,007百万円	103,729百万円
減価償却費	5,425百万円	5,718百万円
貸倒引当金繰入額	△43百万円	160百万円

販売費に属する費用のおおよその割合	45%	45%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%	55%

※3 関係会社事業損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主として海外関係会社の財務状況の改善 が認められたことによるもの	14,755百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	167,033	177,426
(2) 関連会社株式	84,908	25,825
計	251,941	203,251

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	913百万円	867百万円
未払賞与	6,233百万円	6,052百万円
製品保証引当金	11,297百万円	15,009百万円
関係会社事業損失引当金	23,923百万円	14,728百万円
退職給付引当金	15,498百万円	13,040百万円
減損損失	4,196百万円	3,651百万円
投資有価証券等評価損	54,152百万円	49,072百万円
未払費用等	9,342百万円	12,647百万円
繰延ヘッジ損益	672百万円	－百万円
繰越欠損金	28,476百万円	－百万円
その他	14,114百万円	16,315百万円
繰延税金資産小計	168,816百万円	131,381百万円
評価性引当額	△122,816百万円	△87,447百万円
繰延税金資産合計	46,000百万円	43,934百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	△1,655百万円	△2,109百万円
繰延税金資産の純額	44,345百万円	41,825百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金資産	637百万円	577百万円
評価性引当額	△637百万円	△577百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△75,195百万円	△68,134百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	△75,195百万円	△68,134百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	△33.1%	△24.0%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△8.9%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	2.0%	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
その他	△2.9%	△3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0%	11.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当事業年度において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,352百万円減少し、法人税等調整額が3,451百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、繰延ヘッジ損益が26百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が7,055百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	268,750	6,394	2,977 (490)	5,545	272,167	190,384
	構築物	55,450	1,135	266 (31)	1,214	56,320	42,895
	機械及び装置	745,444	35,060	29,151 (701)	19,818	751,353	595,315
	車両運搬具	9,574	938	648 (0)	433	9,865	7,863
	工具、器具及び備品	112,401	14,547	7,868 (15)	9,835	119,080	97,061
	土地	286,560 [210,736]	0	1,165 (219) [15]	-	285,395 [210,720]	-
	リース資産	6,904	1,632	3,577 (-)	1,062	4,959	1,941
	建設仮勘定	31,942	74,620	79,322 (-)	-	27,240	-
	計	1,517,026 [210,736]	134,327	124,973 (1,457) [15]	37,907	1,526,379 [210,720]	935,458
無形固定資産	ソフトウェア	34,187	9,566	6,282 (12)	5,003	37,471	16,425
	リース資産	24	-	15 (-)	4	9	5
	計	34,211	9,566	6,297 (12)	5,007	37,480	16,431

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	エンジン・ミッション製造設備	17,372百万円	塗装・組立設備	5,052百万円
	車体製造設備	4,358百万円	研究開発設備	3,339百万円
	溶解・鋳造設備	2,446百万円		
(2) 建設仮勘定	機械及び装置 関連	42,877百万円	工具、器具及び備品 関連	18,181百万円
	建物 関連	8,964百万円		

4 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	エンジン・ミッション製造設備	18,882百万円	溶解・鋳造設備	2,660百万円
	塗装・組立設備	2,217百万円	車体製造設備	2,056百万円
	研究開発設備	1,293百万円		
(2) 建設仮勘定	機械及び装置 関連	46,243百万円	工具、器具及び備品 関連	19,045百万円
	建物 関連	9,464百万円		

5 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,581	231	110	2,702
投資損失引当金	397	-	-	397
製品保証引当金	31,931	33,902	20,116	45,717
関係会社事業損失引当金	67,617	4,904	26,768	45,753
環境対策引当金	1,523	107	591	1,039

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mazda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第148期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第148期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第149期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出
	(第149期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
	(第149期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類			平成26年7月11日 中国財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書（株券、社債券等）			平成26年6月25日 関東財務局長に提出
			平成26年6月26日 関東財務局長に提出
			平成26年8月7日 関東財務局長に提出
			平成26年11月13日 関東財務局長に提出
			平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

マツダ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マツダ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マツダ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

マツダ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小飼雅道は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社33社及び持分法適用関連会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社26社及び持分法適用関連会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間消去後）を基本に当期の業績予想も考慮して、連結売上高の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小飼雅道は、当社の第149期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。